

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成21年6月26日                       |
| 【事業年度】     | 第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）     |
| 【会社名】      | 株式会社横河ブリッジホールディングス               |
| 【英訳名】      | Yokogawa Bridge Holdings Corp.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐々木 恒容                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦四丁目4番44号                  |
| 【電話番号】     | 03(3453)4111(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 宮本 英典                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦四丁目4番44号                  |
| 【電話番号】     | 03(3453)4111(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 宮本 英典                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月             | 第141期<br>平成17年3月 | 第142期<br>平成18年3月 | 第143期<br>平成19年3月 | 第144期<br>平成20年3月 | 第145期<br>平成21年3月 |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)               | 82,957           | 62,538           | 61,622           | 67,319           | 88,689           |
| 経常損益(百万円)              | 4,347            | 100              | 4,058            | 1,251            | 3,793            |
| 当期純損益(百万円)             | 394              | 4,135            | 293              | 260              | 2,380            |
| 純資産額(百万円)              | 53,588           | 51,774           | 53,522           | 45,975           | 44,235           |
| 総資産額(百万円)              | 102,450          | 94,511           | 92,359           | 84,816           | 86,210           |
| 1株当たり純資産額(円)           | 1,309.39         | 1,266.24         | 1,171.64         | 1,007.93         | 970.23           |
| 1株当たり当期純損益金額(円)        | 10.04            | 101.10           | 7.17             | 6.23             | 52.35            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率(%)              | 52.3             | 54.8             | 51.8             | 54.1             | 51.2             |
| 自己資本利益率(%)             | 0.7              | 7.9              | 0.6              | 0.6              | 5.3              |
| 株価収益率(倍)               | -                | -                | -                | 67.6             | 15.0             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)  | 282              | 927              | 3,854            | 1,192            | 1,988            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)  | 215              | 547              | 4,375            | 2,262            | 2,939            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)  | 727              | 603              | 459              | 468              | 2,980            |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)    | 14,986           | 12,896           | 12,973           | 9,151            | 7,206            |
| 従業員数(人)                | 1,488            | 1,424            | 1,384            | 1,454            | 1,452            |

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)抜きで記載しています。

- 第141期は当社において、売上高の計上基準を変更したことに伴い、売上高、営業利益および経常利益は増加しましたが、企業財務の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、4,284百万円の減損損失を特別損失に計上しましたので、最終損益は損失となりました。
- 第142期は、当社および連結子会社株式会社榑崎製作所が独占禁止法に違反し、各発注機関から長期の指名停止処分を受けた影響から、新設橋梁の受注が著しく減少しました。さらに、同法違反による課徴金として903百万円、違約金として1,587百万円を特別損失に計上しました。また、連結子会社横河工事株式会社および連結子会社株式会社横河技術情報において繰延税金資産の一部942百万円を取り崩しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。
- 第143期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。それに伴い、「少数株主持分」が純資産の部に表示変更になりましたため、第143期は純資産額が増加しています。
- 第143期は当社において、主に設備投資資金および運転資金の調達を目的として投資有価証券の一部を売却したこと、それに伴い「その他有価証券評価差額金」も3,308百万円減少しましたので、総資産額が減少しています。
- 第144期において、当社は平成19年8月1日を効力発生日として、当社を分割会社(同日、株式会社横河ブリッジホールディングスに商号変更)、株式会社横河橋梁(平成19年4月13日設立の完全子会社)を承継会社(平成19年8月1日、株式会社横河ブリッジに商号変更)とする分社型吸収分割を実施するとともに、持株会社体制に移行しました。持株会社体制移行に伴い、新たに株式会社横河ニューライフおよび株式会社ワイ・シー・イー(持分法適用会社)を連結の範囲に含めています。
- 平成19年10月1日を効力発生日として、当社は横河工事株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い純資産の部に計上していた「少数株主持分」が減少し、株式交換により取得した少数株主持分の同社株式の時価相当額との差額を「負債の部」に「負ののれん」として計上しましたので、純資産額が減少しています。また、新たに489千株を発行しましたので、発行済株式総数が増加しています。
- 第144期において、株式市場が下落したこと、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い、「その他有価証券評価差額金」が4,201百万円減少しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。
- 第145期において、株式市場が下落したことに伴い、「その他有価証券評価差額金」が3,751百万円減少しましたので、純資産額が減少しています。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月               | 第141期<br>平成17年3月 | 第142期<br>平成18年3月 | 第143期<br>平成19年3月 | 第144期<br>平成20年3月 | 第145期<br>平成21年3月 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                 | 46,619           | 24,686           | 22,670           | 7,761            | 2,278            |
| 経常損益(百万円)                | 2,938            | 555              | 3,422            | 817              | 569              |
| 当期純損益(百万円)               | 974              | 2,956            | 36               | 433              | 552              |
| 資本金(百万円)                 | 9,435            | 9,435            | 9,435            | 9,435            | 9,435            |
| 発行済株式総数(千株)              | 45,075           | 45,075           | 45,075           | 45,564           | 45,564           |
| 純資産額(百万円)                | 45,829           | 45,722           | 42,153           | 41,249           | 36,636           |
| 総資産額(百万円)                | 66,601           | 64,676           | 60,908           | 42,901           | 42,926           |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,120.14         | 1,118.24         | 1,031.39         | 906.46           | 805.72           |
| 1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円) | 9.00<br>(4.50)   | 7.50<br>(3.75)   | 6.00<br>(3.00)   | 7.50<br>(3.00)   | 8.25<br>(3.75)   |
| 1株当たり当期純損益金額(円)          | 23.81            | 72.28            | 0.89             | 10.39            | 12.15            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)   | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率(%)                | 68.8             | 70.7             | 69.2             | 96.1             | 85.3             |
| 自己資本利益率(%)               | 2.1              | 6.5              | 0.1              | 1.0              | 1.4              |
| 株価収益率(倍)                 | -                | -                | 749.4            | 40.5             | -                |
| 配当性向(%)                  | -                | -                | 674.2            | 72.2             | -                |
| 従業員数(人)                  | 669              | 638              | 619              | 45               | 64               |

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで記載しています。

2. 第141期は当社において、売上高の計上基準を変更したことに伴い、売上高、営業利益および経常利益は増加しましたが、企業財務の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、4,284百万円の減損損失を特別損失に計上しましたので、最終損益は損失となりました。
3. 第142期は、当社が独占禁止法に違反し、各発注機関から長期の指名停止処分を受けた影響から、新設橋梁の受注が著しく減少しました。さらに、同法違反による課徴金として854百万円、違約金として1,424百万円を特別損失に計上しました。
4. 第143期は、主に設備投資資金および運転資金の調達を目的として投資有価証券の一部を売却したこと、それに伴い「その他有価証券評価差額金」も3,319百万円減少しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。
5. 第144期において、当社は平成19年8月1日を効力発生日として、当社を分割会社(同日、株式会社横河ブリッジホールディングスに商号変更)、株式会社横河橋梁(平成19年4月13日設立の完全子会社)を承継会社(平成19年8月1日、株式会社横河ブリッジに商号変更)とする分社型吸収分割を実施するとともに、持株会社体制に移行しました。それに伴い、総資産額が減少しています。
6. 平成19年10月1日を効力発生日として、当社は横河工事株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い新たに489千株を発行しましたので、発行済株式総数が増加しています。
7. 第144期において、株式市場が下落したこと、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い、「その他有価証券評価差額金」が4,194百万円減少しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。
8. 第144期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭を含んでいます。
9. 第145期において、株式市場が下落したことに伴い、「その他有価証券評価差額金」が3,659百万円減少しましたので、純資産額が減少しています。
10. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【沿革】

| 年月      | 沿革  |
|---------|---|
| 明治40年2月 | 大阪市西区境川町に、工学博士横河民輔が我が国最初の橋梁・鉄骨専門メーカーとして創業。  |
| 大正7年5月  | 株式会社に組織を変更。資本金100万円、本社は東京市日本橋区楓河岸。  |
| 11年4月   | 本社を東京市芝区月見町東京工場内に移転。  |
| 昭和15年8月 | 東京市深川区加崎町に深川工場を開設。  |
| 18年7月   | 創業以来の大阪工場を閉鎖し、その設備を深川工場に移設。   |
| 20年9月   | 終戦のため全従業員を解雇し、事業場を一時閉鎖。   |
| 20年11月  | 新陣容をもって再発足、東京工場を芝浦工場と改称。  |
| 20年12月  | 本社を東京都麹町区丸ノ内に移転。  |
| 24年12月  | 建設業者の登録を受ける。建設大臣登録(イ)第3375号   |
| 27年6月   | 株式を公開、店頭取引株(東京)となる。   |
| 32年11月  | 本社を東京都港区西芝浦(現在地)に移転。  |
| 36年10月  | 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。   |
| 37年8月   | 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。   |
| 38年4月   | 現場工事部門を分離し、横河工事株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 39年10月  | 大阪府堺市築港新町に大阪支店を設置し、大阪工場の操業を開始。  |
| 44年2月   | 芝浦工場を閉鎖。千葉県千葉市新港に東京支店を設置し、千葉工場の操業を開始。   |
| 53年3月   | 深川工場を閉鎖し、千葉工場に集約。   |
| 53年6月   | 不動産の売買賃貸等を事業目的に追加。  |
| 54年3月   | 宅地建物取引業の許可を受ける。東京都知事免許(1)第36098号  |
| 59年7月   | 電子計算機による計算受託およびシステム・サービス部門を分離し、株式会社横河技術情報を設立。(現・連結子会社)  |
| 63年10月  | 橋梁その他構造物の保全業務部門を分離し、横河工事株式会社との共同出資により株式会社横河メンテックを設立。  |
| 平成元年6月  | システム建築事業の拡大を図るため、システム建築事業部を新設。  |
| 2年10月   | 千葉県袖ヶ浦市南袖にシステム建築事業部袖ヶ浦工場を新設。  |
| 3年6月    | 不動産の管理・運営、労働者派遣事業等を事業目的とする株式会社横河ニューライフを設立。(現・連結子会社)   |
| 3年10月   | 商号を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更。  |
| 11年3月   | 千葉工場を閉鎖。平成11年7月から賃貸用資産として運用を開始。   |
| 11年4月   | 千葉県袖ヶ浦市南袖に千葉工場を新設。  |
| 13年8月   | システム建築事業部を分離し、株式会社横河システム建築を設立。(現・連結子会社)   |
| 14年2月   | 持分法適用関連会社横河工事株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする。  |
| 14年3月   | 連結子会社株式会社横河メンテックの株式をすべて連結子会社横河工事株式会社に譲渡。  |
| 14年4月   | 株式会社横河システム建築が営業を開始。   |
| 14年10月  | 連結子会社横河工事株式会社と連結子会社株式会社横河メンテックが合併。  |
| 15年11月  | 株式会社榑崎製作所の株式を取得し、連結子会社とする。  |
| 17年3月   | 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場を新設。  |
| 19年4月   | 株式会社横河橋梁を設立。  |
| 19年8月   | 当社を分割会社、株式会社横河橋梁(株式会社横河ブリッジに商号変更)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社横河ブリッジホールディングスに変更。 |
|         | 持分法適用外の関連会社であった株式会社ワイ・シー・イーを、持分法適用関連会社とする。  |
| 19年10月  | 連結子会社横河工事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とする。  |
| 20年7月   | 瀧上工業株式会社と業務資本提携基本契約を締結。   |
| 21年3月   | 住友金属工業株式会社と橋梁事業の共同事業化に関する最終契約を締結。   |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

#### < 橋梁事業 >

株式会社横河ブリッジと株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を行っています。株式会社横河ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。

#### < 建築環境事業 >

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、農業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。株式会社横河ブリッジは、鋼板遮水システム、灰リサイクル等の環境関連新規事業に取り組んでいます。

#### < 先端技術事業 >

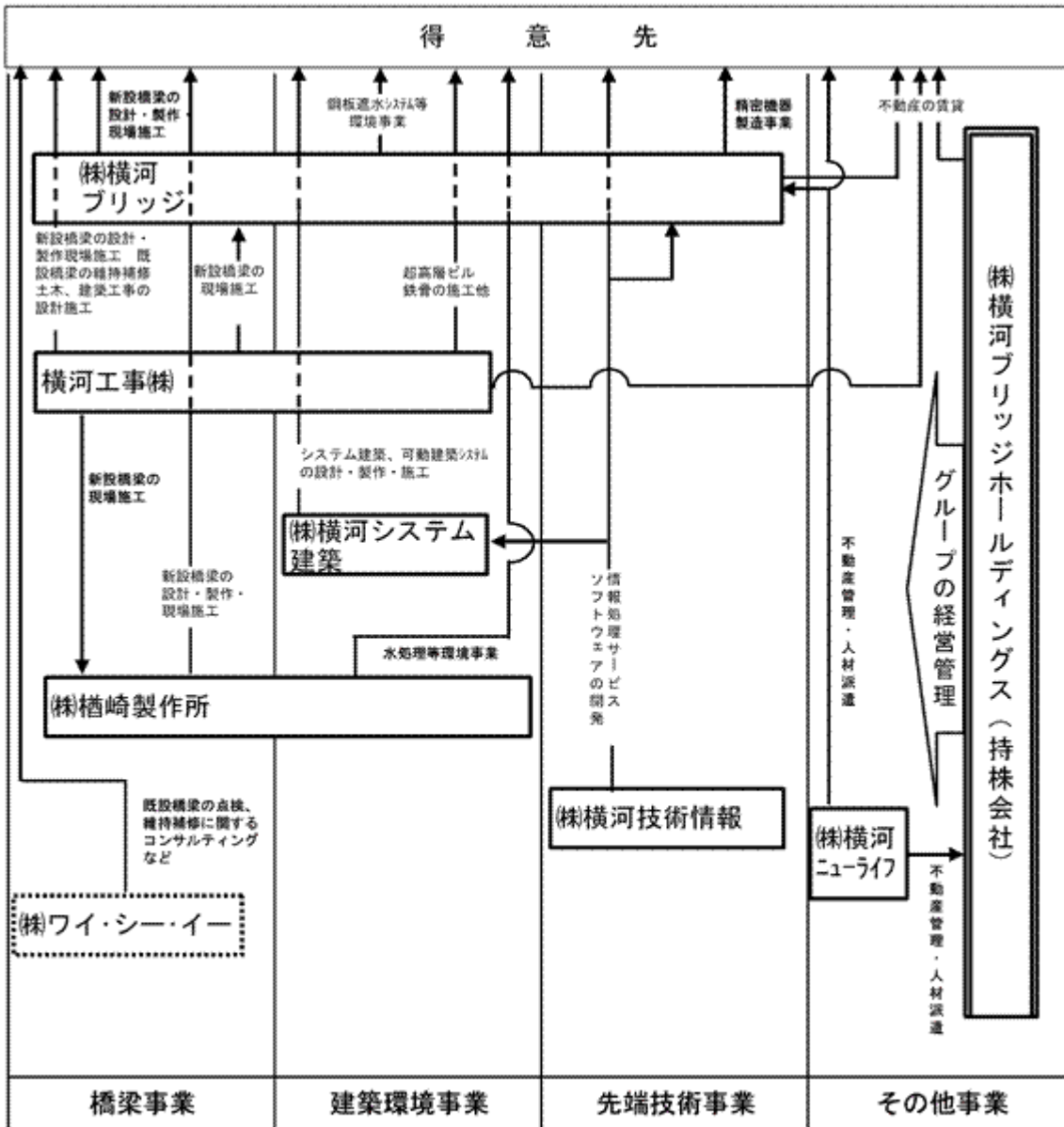
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造用ステージなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

#### < その他事業 >

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりのとおりです。

[ 事業系統図 ]



連結子会社  
 持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

| 名称                           | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容                 | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容   |
|------------------------------|--------|--------------|--------------------------|-----------------|--|
| (連結子会社)<br>株横河ブリッジ<br>(注)2.5 | 千葉県船橋市 | 350          | 橋梁事業<br>建築環境事業<br>先端技術事業 | 100.0           | 役員の兼務があります。資金援助があります。土地等を賃貸しています。経営指導をしています。       |
| 横河工事株<br>(注)2.6              | 東京都豊島区 | 350          | 橋梁事業<br>建築環境事業           | 100.0           | 役員の兼務があります。経営指導をしています。                             |
| 株横河システム建築<br>(注)2.7          | 千葉県船橋市 | 450          | 建築環境事業                   | 100.0           | 役員の兼務があります。資金援助があります。土地および生産設備を賃貸しています。経営指導をしています。 |
| 株榎崎製作所<br>(注)4               | 北海道室蘭市 | 350          | 橋梁事業<br>建築環境事業           | 85.0<br>(21.0)  | 経営指導をしています。  |
| 株横河技術情報                      | 千葉県船橋市 | 300          | 先端技術事業                   | 100.0           | 役員の兼務があります。資金援助があります。経営指導をしています。                   |
| 株横河ニューライフ                    | 千葉県船橋市 | 30           | その他事業<br>先端技術事業          | 100.0           | 当社は不動産の管理を委託しています。役員の兼務があります。経営指導をしています。           |
| (持分法適用関連会社)<br>株ワイ・シー・イー     | 千葉県船橋市 | 28           | 橋梁事業                     | 39.3            | 資金援助があります。   |

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2.特定子会社に該当しています。

3.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書きとなっています。

5.株横河ブリッジについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 34,557百万円 (4)純資産額 5,041百万円  
(2)経常利益 697百万円 (5)総資産額 31,248百万円  
(3)当期純利益 623百万円

6.横河工事株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 32,788百万円 (4)純資産額 14,067百万円  
(2)経常利益 1,072百万円 (5)総資産額 24,094百万円  
(3)当期純利益 1,034百万円

7.株横河システム建築については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 19,557百万円 (4)純資産額 1,518百万円  
(2)経常利益 385百万円 (5)総資産額 7,013百万円  
(3)当期純利益 514百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 橋梁事業           | 892     |
| 建築環境事業         | 300     |
| 先端技術事業         | 91      |
| その他事業          | 121     |
| 全社(共通)         | 48      |
| 合計             | 1,452   |

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 64      | 45.38   | 20.05     | 6,849,205 |

(注) 1. 平均年間給与(税込金額)は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

2. 従業員数は就業人員数を記載しています。なお、当社の従業員は、すべて子会社からの出向者です。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社株式会社横河ブリッジの本社従業員と連結子会社株式会社横河システム建築従業員を構成員とする組合(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム所属)と連結子会社株式会社横河ブリッジの大阪事業場従業員を構成員とする組合(無所属)、連結子会社横河工事株式会社従業員を構成員とする組合(日本建設産業職員労働組合協議会所属)、連結子会社株式会社横河技術情報従業員を構成員とする組合(無所属)、連結子会社株式会社榑崎製作所従業員を構成員とする組合(無所属)の5組合があります。

労働条件の改善等労使間の問題は、各社において労使双方で組織する経営協議会で円満に解決を図っています。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発する金融危機が全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界同時不況に突入した結果、外需および内需とも大打撃を受け、経済活動が停滞しました。これにより、企業収益が悪化したため、民間設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境の悪化から個人消費も減退しましたので、景気は後退を余儀なくされました。

橋梁事業の事業環境については、当連結会計年度に入り技術力を評価する「総合評価落札方式」の採用が、国土交通省発注工事を中心に広がりを見せたものの、国土交通省以外の発注では価格競争が激化したため、回復基調にあった入札価格は、再び低迷しました。さらに、当連結会計年度の国内総発注量は、第4四半期に国土交通省を中心に大型工事の発注がありましたが、第3四半期までの全体の落ち込みを補うには至らず減少しました。一方で、鋼材の価格高騰と納期延伸に伴う採算悪化のリスクが懸念されましたが、世界的な景気後退により需要が後退しましたので、価格は沈静化に、納期も短縮化に向かいました。

建築環境事業の事業環境については、当連結会計年度も建築確認の許可手続きの遅延問題の影響が残るなか、年度前半は建設資材価格の高騰が採算を圧迫し、年度後半には急激な景気後退から民間設備投資が冷え込み減少しましたので、採算・需要の両面で大変厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当連結会計年度の総受注高は過去最高を記録した前連結会計年度を若干下回る811億8千万円（前連結会計年度比1.6%減）、総売上高は、886億8千万円（同31.7%増）となりました。損益については、営業利益は大幅に改善し25億5千万円（前連結会計年度21億3千万円の損失）となり、営業外収益に「負ののれん」の償却として12億1千万円を計上しましたので、経常利益は37億9千万円（同12億5千万円の損失）となりました。損害補償損失9億5千万円などを特別損失に計上しましたので、当期純利益は、23億8千万円（前連結会計年度比815.1%増）となりました。

#### < 橋梁事業 >

当事業の受注については、当社グループは、量と採算の確保を目指し、保有する高い技術力を基に国土交通省発注の総合評価落札方式の入札を中心に積極的な営業活動を行った結果、国内総発注量が減少するなか、国内受注高は前連結会計年度と同水準を確保することができました。一方、海外事業では大型工事の端境期となったため、受注を伸ばすことができませんでしたので、全体としては523億3千万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。主な受注工事としては、新設・架設工事として、阪神高速道路・斜久世橋西工区、同・斜久世橋東工区、鉄道建設・運輸施設整備支援機構・浅生橋りょう、関東地方整備局・館野高架橋その4工区、中部地方整備局・1号矢作橋、同・前芝高架橋、近畿地方整備局・東坊城ランプ橋、東日本高速道路・仙台北部道路利府ジャンクション、西日本高速道路・大和郡山ジャンクションHランプ橋など、保全工事として阪神高速道路・正蓮寺・梅町等長大橋耐震補強工事、中部地方整備局・揖斐長良大橋補強工事などがあります。

決算面においては、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、近畿地方整備局・第二京阪宮前地区、関東地方整備局・町田立体上部工事、同・宮前インターチェンジ橋、九州旅客鉄道他・松原跨線線路橋架設、同・陣原跨線橋架設、長崎県・鷹島肥前大橋架設などが売り上げに立ち、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」の早期適用による売上増加もありましたので、当連結会計年度の売上高は、549億円（同39.1%増）となりました。

損益については、年度前半は過去に受注した採算的に厳しい工事が多く残るなか、鋼材の価格上昇・納期遅延問題の影響も受けたため、採算の確保が非常に厳しい状況で推移しました。しかしながら、当社グループは、生産性向上と固定費削減による工事採算の改善に向け一層の努力をするとともに、鋼材問題に対しても、客先・仕入先と粘り強く交渉を続けた結果、生産および採算に与える影響を最小限度に抑えることができました。さらに、年度後半からは、採算の良い大型工事が生産され、工場の生産効率を一段と高めることができました。また、大型架設工事においても、優れた技術力・施工能力を発揮し、高い採算性を確保することができたため、当連結会計年度の営業利益は19億7千万円（前連結会計年度22億2千万円の損失）となりました。

#### < 建築環境事業 >

当事業の受注については、システム建築事業は急激な景気後退から民間設備投資が減少したため、153億9千万円（前連結会計年度比9.5%減）に止まりました。一方で、高層ビルなどの鉄骨建方を行う一般建築事業および環境関連などを行う特殊建築事業では、高い技術力を生かし前連結会計年度の実績を大きく上回る102億6千万円（同38.6%増）となりましたので、全体としては256億5千万円（同5.1%増）となりました。主な受注工事としては、鹿島建設・羽田国際空港ターミナルビルなどがあります。

決算面においては、システム建築事業は第3四半期までは受注が比較的堅調に推移しましたので、売上高は186億2千万円(同17.1%増)となりました。一般建築事業では清水建設・羽田ANA第2格納庫などの大型工事が売り上げに立ち、特殊建築事業も豊富な受注残を背景に売上を伸ばしましたので92億5千万円(同8.0%増)となり、当連結会計年度の売上高は、278億7千万円(同13.9%増)となりました。

損益については、年度前半は好調な受注を背景に生産量を伸ばしましたが、昨年11月以降は急激な景気後退の影響を受け、生産量が減少しました。このような状況を鑑み、当社グループは速やかに生産体制・人員配置を見直し、各事業の生産量に応じた適正人員体制を取るとともに、コスト全般の見直しを行った結果、採算が悪化することはありませんでした。よって建築環境事業の当連結会計年度の営業利益は5億9千万円(前連結会計年度2億円の損失)となりました。

#### <先端技術事業>

当事業の受注については、精密機器製造事業は、年度前半は前年度同期を大きく上回り順調に推移したものの、年度後半に急激な景気後退の影響を受け、前連結会計年度を若干下回る22億7千万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。情報処理事業についても、前連結会計年度を下回る9億1千万円(同14.1%減)となりましたので、当連結会計年度の受注高は、31億8千万円(同7.7%減)となりました。

決算面においては、売上高は、精密機器製造事業が36億8千万円(同184.9%増)となり、情報処理事業では、11億2千万円(同9.7%増)となりましたので、当連結会計年度の売上高は、48億円(同107.4%増)となりました。

損益については、当連結会計年度の営業利益は8億3千万円(前連結会計年度は6千万円の利益)となりました。

#### <その他事業>

当事業では、当社グループ保有の不動産を賃貸資産として運用しています。当連結会計年度では売上高10億9千万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は3億7千万円(同57.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,945百万円減少(前連結会計年度は3,956百万円の減少)し、当連結会計年度は7,206百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,988百万円(前連結会計年度比66.7%増)となりました。これは、主に「工事契約に関する会計基準」を早期に適用したことにより、売上高が増え、売上債権が増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,939百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。これは、主に「投資有価証券」および「固定資産」の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,980百万円(前連結会計年度は468百万円の使用)となりました。これは、主にコミットメントライン契約に基づく資金調達によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

| 区分     | 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |          |         |          |
|--------|-----------------------------------|----------|---------|----------|
|        | 数量（T）                             | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
| 橋梁事業   | 57,554                            | 152.6    | 52,594  | 139.5    |
| 建築環境事業 | 42,333                            | 101.3    | 24,553  | 109.4    |
| 先端技術事業 | -                                 | -        | 4,171   | 158.3    |
| その他事業  | -                                 | -        | 956     | 90.5     |
| 合計     | 99,887                            | 125.6    | 82,275  | 128.9    |

(注) 1. 金額は、消費税等を除いて記載しています。

2. 当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することにしたため、前年同期についても見直し後の区分に変更した数値と比較しています。前年同期における生産金額は、橋梁事業が37,706百万円、建築環境事業が、22,448百万円です。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

| 区分     | 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |          |         |          |         |          |
|--------|-----------------------------------|----------|---------|----------|---------|----------|
|        | 受注高                               |          |         | 受注残高     |         |          |
|        | 数量（T）                             | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
| 橋梁事業   | 55,337                            | 124.0    | 52,339  | 95.8     | 68,201  | 96.4     |
| 建築環境事業 | 35,123                            | 83.5     | 25,655  | 105.1    | 9,527   | 81.1     |
| 先端技術事業 | -                                 | -        | 3,187   | 92.3     | 638     | 28.3     |
| 合計     | 90,460                            | 102.8    | 81,182  | 98.4     | 78,368  | 92.4     |

(注) 1. 金額は、消費税等を除いて記載しています。

2. 輸出について特記すべき事項はありません。

3. 当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することにしたため、前年同期についても見直し後の区分に変更した数値と比較しています。前年同期における受注金額は、橋梁事業が54,640百万円、建築環境事業が24,402百万円です。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

| 区分     | 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |          |
|--------|--------------------------------|----------|
|        | 金額(百万円)                        | 前年同期比(%) |
| 橋梁事業   | 54,907                         | 139.1    |
| 建築環境事業 | 27,875                         | 113.9    |
| 先端技術事業 | 4,808                          | 207.4    |
| その他事業  | 1,097                          | 103.8    |
| 合計     | 88,689                         | 131.7    |

- (注) 1. 金額は、消費税等を除いて記載しています。
2. 輸出について特記すべき事項はありません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先に該当するものではありません。
4. 当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することにしたため、前年同期についても見直し後の区分に変更した数値と比較しています。前年同期における売上高は、橋梁事業が39,472百万円、建築環境事業が24,471百万円です。

### 3【対処すべき課題】

橋梁事業については、政府が経済対策として、平成21年度公共事業予算の前倒し発注、および大型補正予算を計画しており、その成果に期待が集まります。しかし、各施策の内容には不透明な部分が多いうえ、特に道路事業については、当連結会計年度から道路特定財源が一般財源化されたこともあり、今後も鋼橋の総発注量は低水準で推移するものと思われま

す。ただし、ここ数年橋梁の老朽化が指摘され、安全に対する社会的要請が高まりを見せていますので、今後、橋梁の保全事業の拡大が期待されます。しかし、一方で保全工事における発注者の積算内容は、工事実態から大きく隔たっている点が多く、採算の確保が厳しい状況が続くと思われま

す。また、主要材料である鋼材は、年度後半から需要減退に伴う原材料価格の下落などにより価格は落ち着きを取り戻しましたが、橋梁用厚板の価格については、当面極端な下落はないと思われま

す。ただし、鋼材の納期遅延問題については、需要減退に伴い改善してきていますので、生産計画目標は達成できる見通しです。このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度においても、特に国土交通省発注工事において、提案した技術力が高く評価され、受注目標を達成することができました。これは、昨年9月株式会社横河ブリッジに「技術提案室」を設置し、営業部門と技術部門が一体となることで、刻々と変化する客先のニーズを的確につかみ、最適な提案ができる体制を構築した結果です。また、当連結会計年度に技術者を中途採用で増員し、今後さらに多くの入札に対応し受注拡大に注力していきます。

このように当社グループは、事業環境の変化に対して迅速な対応を図りながら、優れた技術提案力およびコスト競争力を駆使し積極的に応札し、より高い技術評価点の獲得を目指すことで、採算性を高めていく所存です。

また、需要拡大が期待される橋梁保全事業についても、横河工事株式会社に専属部門を新設し営業力強化を図るとともに、技術開発を推進することで、効率性・安全性を高め、安定して採算を確保できる体制を目指していきます。さらに、コンクリート関連事業などの土木事業についても、積極的に取り組み、強化していきます。

海外事業については、これまで現地地に根付き、一体化を図ることを重要課題として取り組んできました。当事業年度には、東南アジアの市場の拠点としてインドネシアに現地法人を設立しました。今後は、当現地法人を核として、需要拡大が期待される東南アジア・東アジアなどの市場で積極的な営業を展開していきます。

建築環境事業については、民間設備投資の動向は景気の回復に連動してくるものと思われま

すが、現状においても明確な景気予想が難しい状況のため、今後の展望については慎重を要すると思われま

す。しかしながら、システム建築事業は、受注減少に歯止めを掛けるため、全国の販売代理店網を従来の500社から1.5倍以上に増やす対策に既に着手しており、徐々に成果が現れています。さらに、当社グループは各事業の生産量が著しく変動する場合には、柔軟に人員を他部門に再配置していますので、システム建築事業が全体損益を大きく押し下げる可能性は低いと認識しています。また、一般建築事業および特殊建築事業においては、独自性の高い技術力を有していますので、受注・業績が景気動向にそれほど大きく左右されることはないと思定しています。先端技術事業の精密機器製造事業については、景気後退の直撃を受け需要が減少しましたが、客先からは当社グループの技術力に対して引き続き高い評価・信頼を得ていますので、景気が回復に向かえば、受注も増加すると想定しています。それまでは、引き続き新製品の開発に邁進していくとともに、情報収集や新規顧客開拓に向け、積極的に技術フェアに出展するなど、幅広く技術をPRしていきます。また、情報処理事業においても、事業の「選択と集中」を推し進めた成果は出始めましたが、今後は新製品の開拓に一層努力します。当社グループは、急変する事業環境へ迅速に対応するため、持株会社体制へ移行しましたが、当連結会計年度で2年度目に当たり、体制固めから成果を求められる時期に移行したと認識しています。当社グループは、昨年7月に瀧上工業株式会社と業務資本提携基本契約を締結し、本年3月には住友金属工業株式会社と橋梁事業の共同事業化に関する最終契約を締結しました。現在、瀧上工業株式会社とは提携のメリットを挙げるべく、両社の共同企業体で受注した具体的な工事で検討を続けており、住友金属工業株式会社とも、本年10月の共同事業化のスタートに向けて、鋭意検討を重ねています。これらのアライアンスは、当社グループの橋梁事業の将来を磐石にするのに必要不可欠です。現下の事業環境は、景気後退の難しい局面ではありますが、当社グループは縮小均衡を図るのではなく、この難局をチャンスとして捉え、他事業においても積極的な事業展開を図る所存です。

(会社の支配に関する基本方針および取組み)

当社は、平成21年6月26日開催の当社第145回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策、以下、本プランといいます）の導入について承認可決されました。その内容は以下のとおりです。

・当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・発展に向けた取組みについて

1. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、当社の前身である横河橋梁製作所が1907年（明治40年）に創業して以来、「社会公共への奉仕と健全経営」を経営理念とし、我が国最大の橋梁建設・鉄骨建築等の専門的企業集団として躍進し続け、主たる事業である橋梁事業におきましては、明石海峡大橋、横浜ベイブリッジ、東京湾アクアライン等我が国を代表する著名な長大橋をはじめ国内の数々の新設橋梁工事を手がけるとともに、多くの既設橋梁の落橋防止や耐震性向上のための維持補修工事を行い、我が国の社会資本の整備と保全に貢献してまいりました。さらに海外においても、香港や東南アジア等の地域をはじめとする国々で多くの橋梁建設に携わり、各国の経済発展に寄与してまいりました。また建築事業におきましては、霞が関ビル、東京都新庁舎等の国内有数の超高層・大型プロジェクトの鉄骨工事や開閉式可動屋根を備えた特殊建築物工事において幾多の実績を残し、近年ではさらに、設計から製造、施工まで一貫した生産システムを整え、高品質・短工期・低価格を実現したシステム建築事業において着実に施工実績を拡大しております。

また当社グループでは、多くの橋梁、建築その他鋼構造物工事で培った技術力を応用展開し、幅広い建設分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行うほか、現在では液晶パネル製造用ステージ・半導体製造装置等超高精度を要求される製品の生産を行う精密機器製造事業の展開を強力に行っております。さらに環境問題への本格的な取組みがなされている今日、当社グループといたしましてもこれに対応すべく、廃水処理関係の水処理事業や廃棄物最終処分場向け鋼板遮水システム、廃棄物再利用の灰リサイクル等の環境関連事業を鋭意展開しております。当社グループは、各事業分野において着実に実績を積み上げ、安全かつ品質の高い製品を提供することにより、長年にわたり国内外の社会資本整備・保全等への貢献を果たしてまいりました。そして、顧客との強固な信頼関係を築き、橋梁・建築等鋼構造製品分野におけるリーディングカンパニーとして社会的評価を確立し、企業価値および株主の皆様の共同の利益の確保・発展に努めてまいりました。

当社グループは、今後も社会資本の整備・保全等を担う専門的企業集団として、その公共的使命と社会的責任を全うし、良質な社会資本を提供していくために、さらに経営基盤を強化し、経営品質を高め、企業価値を発展させていく所存であります。そのためには、企業価値を創出する源泉をしっかりと保持し、さらに堅固なものにしていく必要があると考えております。

当社グループにおいては、その企業価値を創出する諸々の源泉は、橋梁・建築その他各種事業において顧客からの高水準の要求に耐えうる高精度な技術力、施工力、安全品質維持・管理力、そしてそれらを実現するために構築され、培われてきた優秀な人的・物的資産、顧客・取引先事業者その他ステークホルダーとの間に築かれた強固な信頼関係、事業継続と拡大のため効率的に配分されるべき経営資源、健全財務の経営力、などであり、特に主力の橋梁事業にとっては、公共工事入札において技術・価格面での企業の競争力が明確に評価される入札制度として本格導入された総合評価落札方式を勝ち抜いていくために、長年にわたる技術開発と豊富な施工実績によって培われてきた高度な技術力と施工能力は、必要不可欠なものであり、企業価値を創出する重要な源泉の一つとなっております。

これら企業価値の源泉に対する十分な理解とそれらを着実に育て強化させていく中長期的視野に立つ経営こそが、当社グループへの信頼を高め、また当社グループの企業価値を発展させていくことになり、ひいては株主の皆様の共同の利益の安定的かつ持続的な確保・発展につながるものと確信いたしております。

## 2. 企業価値向上への取組みについて

建設産業を取りまく事業環境は、需要の急激な縮小とそれに伴う競争の激化など極めて厳しい状況にあります。橋梁業界におきましても、国内の鋼橋需要の縮小は顕著であり、加えて受注競争は激化の一途をたどり、橋梁事業を主力とする当社グループを取りまく事業環境は一層厳しくなっております。当社グループはこのような困難な状況を乗り切るため、従前より、技術開発力およびコスト競争力向上による主力の橋梁事業の強化、新規事業への進出、当社グループの統合、および外部企業との連携等を推進してまいりましたが、現在も継続的にかつスピードを上げて企業価値の向上のための諸施策に取り組んでおります。

当社グループは、早期に困難な状況を打開し、経営を安定軌道に乗せ、急速な事業環境の変化に対応するため、平成19年4月、3ヵ年の中期経営計画（以下、中期経営計画といいます）を策定いたしました。中期経営計画においては、経営品質の向上、事業の選択と集中と迅速化、橋梁の入札制度の変化への対応等を基本方針とし、各事業分野における事業戦略と設定目標により事業の拡大と収益向上を旨とすることとし、その一環として当社グループを持株会社体制へ移行し、経営資源の最適配分と経営意思決定の迅速化を行い、企業価値の最大化を図っていくことをその主な内容としたしております。中期経営計画による当社グループとしての業績目標といたしましては、平成21年度には、売上高900億円、営業利益27億円、経常利益40億円、と設定して業績の完全復活を旨としており、目標達成に向け全力を挙げて取り組んでおります。

持株会社体制への移行につきましては、当社グループは平成19年8月に、当社を持株会社とし、株式会社横河ブリッジ、横河工事株式会社、株式会社横河システム建築、株式会社横河技術情報、株式会社横河ニューライフ、株式会社ワイ・シー・イーの7社を事業会社として構成した企業集団として新たにスタートいたしました。さらに、平成21年3月に、当社は、住友金属工業株式会社と、同社が有する橋梁事業に対し当社が経営参加して共同事業化を図ることについて最終合意し、平成21年10月には、同社の橋梁事業子会社が当社の子会社となり、新たに当社グループに加わる予定であります。この持株会社体制のもと、「集中と選択」による経営資源の効率的配分を行い、橋梁事業、システム建築事業、精密機器製造事業、建築環境事業、海外事業などの事業領域および業務の重複を整理し、かつ各事業領域を拡大しつつ効率的な事業展開を行い、グループの経営計画を迅速に意思決定して実行しております。また、グループ全体にわたりコンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化を図るとともに、対外的にはグループ外企業との各種提携等を推進する即応的な体制を整えております。現在、当社グループは、業容拡大・成長を旨として全力を挙げて邁進しており、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の継続的な確保・発展を図っているところであります。

## 3. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取組みについて

当社グループは、中期経営計画の基本方針の一つとして「経営品質の向上」を掲げ、コンプライアンス・社会規範の尊重をさらに徹底し、有効な内部統制の確立等と併せて経営品質の向上を図っていくことにしております。

平成17年5月、橋梁談合による独占禁止法違反事件により、当社は起訴され、平成18年11月に有罪判決が確定いたしました。当社は、これを重く受け止め、二度とこのような事件を起こさないよう、全力を挙げて各種の再発防止措置を実行しております。具体的には、当社の経営基本方針の一つである経営の品質向上において、法令等の遵守をその中心的なものと位置づけ、国内外全ての法令を遵守して、また、企業倫理ならびに社会規範等を尊重して企業行動を行うことを規定した「Y B H Dグループ企業行動憲章」の完全実施を行っております。さらに、教育研修等を通じて同憲章遵守の徹底を図るとともに、独占禁止法、金融商品取引法をはじめ、コンプライアンスについての教育研修を継続的に実施し、法令を遵守して業務を行っていくために必要な制度、社内規定、マニュアル等の充実化も図っております。

さらに内部監査・管理体制の強化のため、社長に直属した独立組織として監査室を改組し、専属職員と弁護士を置き、内部業務監査を行う体制を整え、営業部門等に対し、会議への出席、文書や伝票のチェック等を通じて監査を行っております。持株会社体制移行後は、当社監査室と各事業会社に設置した監査担当部が連携して、当社グループ全体の内部監査体制を整え、実行しております。また、会社法の規定する内部統制システムとして、取締役および従業員の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制や損失の危険を管理する体制等を構築し、適切な事業活動を行う体制を整備しており、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の継続的な確保・発展を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

・本プラン導入の必要性・目的について

上場会社である当社株式は、株主・投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為があった場合においても、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定すべきものではなく、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かの最終的判断は、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、我が国の資本市場においては、上場企業に対する大規模買付行為の動きが活発になっており、さらに、突然に一方的な株式の大規模買付行為を強行するといった動きも出始めております。このような大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主の皆様の共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が当該大規模買付行為の評価・検討等を行い、あるいは対象会社の取締役会がそれに対する代替案を提案するための十分な時間や情報が確保・提供されないもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他対象会社について真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等も少なくありません。

当社そして当社株主の皆様にとりまして、将来において、このような当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為がなされないとはいえません。当社グループは、橋梁・建築等鋼構造製品分野において我が国を代表するリーディングカンパニーとして、今後も高質な社会資本の整備・保全を担う公共的使命と社会的責任を認識し事業活動を展開してまいります。これには当社グループの企業価値を創出する諸々の源泉の維持と向上が必要不可欠な条件であります。大規模買付行為を行う者により当社グループの企業価値を創出する諸々の源泉が中長期的に確保され、また向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。

当社といたしましては、当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」に基づく経営方針、健全かつ安定的な経営を行っていくための経営資源、当社グループの企業価値を生み出す諸々の源泉を十分に理解した上で、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的に確保し発展させていくことができる者でなければならぬと考えております。

従いまして、当社は、大規模買付行為がなされる場合には、当該大規模買付行為を行おうとする者から大規模買付行為に係る必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会がそれに対する代替案の提案等も含め当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するための措置を行うのに必要な情報や時間を確保するとともに、株主の皆様が当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の継続的な確保と発展の観点から、大規模買付行為に係る買付提案の内容と当社取締役会による代替案やその他の提案とを比較し大規模買付行為に応じるべきか否かを判断することを可能にし、加えて当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為についてはこれを阻止する必要があると考えております。そして、この目的が達成されるために、大規模買付行為を行うにあたっては、大規模買付者は経営方針、経営戦略、事業計画等の内容について必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供すること、大規模買付者がこれに反しもしくは当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがあるものと判断される場合には必要かつ相当な対抗措置を講ずること等を定めた一定の合理的なルールとして、本プランを提案することにいたしました。

当社取締役会は、対抗措置の発動が株主の皆様の共同の利益に係わるものであることから、株主の皆様の意思に基づいて行うべきであると考えており、本プランは、後述するように、対抗措置の発動の判断の際には、当社取締役会が大規模買付行為に係る情報を収集し、これを慎重かつ十分に評価・検討したうえで、その責任において、対抗措置の発動を株主総会に提案することとし、大規模買付行為に係わる情報、当社取締役会の意見や対抗措置の発動提案の判断に至った理由等を適時・適切に開示することにより、株主の皆様の適切かつ合理的なご判断を仰ぐことにしております。ただし、本プランのルールが遵守されない場合、ならびに大規模買付行為の方法・期間等により、対抗措置発動に関わる株主の皆様のご判断のための時間が不足する場合などにおいて、当社取締役会の意思決定のみによって、対抗措置を講じる場合があります。



・本プランの内容について

1. 本プランの対象となる買付等

次の もしくは に該当する行為またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を、本書において、大規模買付行為といい、大規模買付行為を行い、または行おうとする者を、本書において、大規模買付者といいます）がなされ、または、なされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置が発動されることがあります。

当社の株券等<sup>1</sup>について、保有者<sup>2</sup>の株券等保有割合<sup>3</sup>の合計が20%以上となる買付け

当社の株券等<sup>4</sup>について、公開買付け<sup>5</sup>に係る株券等の株券等所有割合<sup>6</sup>およびその特別関係者<sup>7</sup>の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

2. 大規模買付者に対する情報提供の要求

「大規模買付意向表明書」等の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、本プランに定められた手続に従う旨の誓約等を日本語で記載した「大規模買付意向表明書」を提出していただきます。大規模買付意向表明書には、別途定める事項を明示していただき、その提出にあたっては、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

「大規模買付情報」の当社への提供

上記 に従い大規模買付意向表明書をご提出いただいた場合には、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を得るため、大規模買付者には、以下の手続に従い、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な日本語で記載された情報（以下、大規模買付情報といいます）を提供していただきます。

当社は、大規模買付意向表明書の受領後、直ちに大規模買付情報のリスト（以下、大規模買付情報リストといいます）を大規模買付者国内連絡先あてに発送いたしますので、その発送後20営業日<sup>8</sup>（初日不算入）以内に、大規模買付者は、大規模買付情報リストに従い、十分な大規模買付情報を当社に提供していただきます。

大規模買付情報の提供がなく、もしくは上記 により大規模買付者から提供していただいた大規模買付情報では、当該大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対し、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

- <sup>1</sup> 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>2</sup> 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者を意味し、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>3</sup> 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合を意味します。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>4</sup> 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。において同じとします。
- <sup>5</sup> 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>6</sup> 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合を意味します。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>7</sup> 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者を意味します。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。本書において、別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>8</sup> 行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日を意味します。本書において、別段の定めがない限り同じとします。

### 3. 大規模買付行為の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

#### 当社取締役会による検討等

当社取締役会は、外部専門家等（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家をいい、以下同じとします）の助言を得て、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了したと合理的に判断した場合には、60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案のための期間（以下、取締役会検討期間といいます）として設定いたします。当社は、大規模買付情報の提供が完了したこと、およびその情報の内容の概要、ならびに取締役会検討期間を設定したことについて、株主およびステークホルダー等（あわせて以下、株主等といいます）の皆様にも適時適切に開示いたしますとともに、大規模買付者に対しましても、その旨を通知いたします。

取締役会検討期間において、当社取締役会は、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得て、当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益の継続的な確保・発展の観点から、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する比較検討および当社取締役会による代替案の検討等を行います。なお、当社取締役会は、評価、検討、意見形成、代替案立案のために必要な範囲内で取締役会検討期間を最大30日間延長することができるものとします。取締役会検討期間を延長する場合は、その理由および延長期間等について、株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。

また、当社取締役会は、必要があると認めた場合は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する協議・交渉等を求める場合があり、それに対し速やかに応じるよう要請いたします。

大規模買付者は、取締役会検討期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始できるものといたします。

#### 株主等の皆様に対する情報開示

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた事実とその概要、大規模買付情報の内容の概要その他の状況、および当社取締役会として慎重にとりまとめた意見、大規模買付行為に対する当社取締役会の代替案等を提供する場合は当該代替案等について、法令等および証券取引所規則に従って適時適切に株主等の皆様にも開示いたします。また当社取締役会の意見・代替案等については大規模買付者に通知いたします。

### 4. 大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する方針

#### 株主総会の判断による対抗措置の発動

当社取締役会は、取締役会検討期間の経過後、大規模買付行為を大規模買付情報等に基づき評価・検討した結果、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益を著しく損なうと認められるものと判断した場合または認められると客観的・合理的に疑われる事情がある場合においては、その具体的な条件・方法等の如何を問わず、当該大規模買付行為を当社グループの企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損ない、またはそのおそれがある買収行為とみなし、原則として当社株主総会において株主の皆様の賛成多数を得ることができれば、当該大規模買付行為に対する必要かつ相当な対抗措置（以下、対抗措置といいます）を講じることといたします。この場合、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を得て、慎重に株主総会への対抗措置発動の提案の是非を判断するものとし、これを提案する場合においては、その十分な理由等を株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。

#### 株主総会の招集・決議

当社は、対抗措置の発動の是非について、株主の皆様にもその判断をしていただくため、臨時株主総会を招集し、もしくは大規模買付行為が行われた時期により可能と判断されれば定時株主総会（あわせて以下、株主総会といいます）において、対抗措置の発動に関する議案の提案をいたします。なお、臨時株主総会の場合においては、当社取締役会は、会社法第124条の規定により、速やかに、当該臨時株主総会において議決権を行使できる株主様を確定するための基準日（以下、基準日といいます）を設定し、当該基準日の公告をいたします。株主総会における対抗措置発動議案の決議は、当該基準日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する議決権の1/3以上の出席を得て、その過半数の賛成をもって行うものといたします。なお、株主総会の開催に要する期間については、臨時株主総会の場合では、基準日の公告、株主名簿の確定、招集通知の作成・発送等その他必要な手続を履践するために必要な期間として、約60日間（40営業日）を見込んでおります。

#### 対抗措置発動の提案の撤回

当社取締役会が、上記 により対抗措置の発動について株主総会に提案を行った場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、対抗措置を発動するか否かの、株主総会への提案の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・発展という観点から、対抗措置の発動について株主総会に提案することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、外部専門家等の助言を得て、対抗措置発動の提案の撤回をすることができるものとし、その場合には会社法の定めに基づき適切に撤回の手続を行うとともに、その旨を株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。

#### 例外的措置

当社は、上記 および により、対抗措置の発動に関しては、原則として株主総会における株主の皆様の判断により行うものとしておりますが、本プランのルールが遵守されない場合、ならびに大規模買付行為が、その方法・期間等により、当社取締役会による大規模買付行為に対する評価・検討、および対抗措置発動に関わる株主の皆様のご判断のための株主総会の開催に必要とする、上記 に記載する時間が不足すると当社取締役会が認める場合など、以下に掲げるような限られた場合において、当社取締役会は、当該大規模買付行為を当社グループの企業価値および株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為とみなし、上記 および の例外的措置として、当社取締役会の意思決定のみによって、当該大規模買付行為に対し対抗措置を講じる場合があります。この場合は、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を得て、また社外監査役を含む当社監査役全員の意見を聴取したうえで慎重に対抗措置発動の是非を判断し、当社取締役会の決議により、対抗措置の発動を行うことにいたします。なお、当社取締役会の決議により、対抗措置の発動を行う場合は、その十分な理由等を株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。

当社に対して大規模買付意向表明書の提出を行わずに、突然に一方的な大規模買付行為を行ってきた場合、もしくは取締役会検討期間を経過しないうちに大規模買付行為を開始した場合など本プランのルールが遵守されない場合

取締役会検討期間を経過した場合であっても、大規模買付行為が大規模買付情報等に基づき評価・検討した結果、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められるものと判断した場合または認められると客観的・合理的に疑われる事情がある場合において、開始された大規模買付行為の買付期間等が40営業日に満たない場合

#### 対抗措置の不発動

当社取締役会は、大規模買付者より大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・検討および株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報が得られ、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の継続的な確保と発展の観点から、それらに資する提案がなされたと判断した場合等には、たとえ当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。なお、この場合において当該大規模買付者が大規模買付行為を開始した際に、当該大規模買付行為に買付期間等の制約はありません。

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を講じない旨を株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。ただし、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、大規模買付行為の提案に応じるか否かは、株主の皆様において、大規模買付情報およびそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

#### 対抗措置発動の中止

当社取締役会が、上記 、 および の手続を踏まえ、対抗措置を発動した場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・発展という観点から、発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該対抗措置の維持の是非について、必要に応じて外部専門家等の助言を得て、発動した対抗措置の中止をすることができるものとし、その場合にはその旨を株主等の皆様に対し適時適切に開示いたします。

### 5. 大規模買付行為に対する対抗措置の内容

本プランに基づく対抗措置は、原則として、新株予約権(以下、本新株予約権といいます)の無償割当てを実施することをその内容といたします。

・本プランの有効期間等について

本プランの有効期間は、第145回定時株主総会終結の時から、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

なお、当社取締役会は、かかる有効期間の満了前であっても、その決議により、本プランに関する法令、証券取引所規則の新設、改廃その他公的機関の動向等を踏まえ、これらに関し必要相当と認められる範囲で本プランを変更することがあります。

当社は、本プランの変更または廃止等がなされた場合には、当該変更または廃止等の事実およびその内容その他の事項について株主等の皆様に適時適切に開示いたします。

・本プランの合理性について

1．買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

2．企業価値研究会の報告書に準拠していること

平成20年6月30日付けの企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において、買収防衛策の導入および発動の要否について取締役自ら責任をもって判断し、その上で株主に対する説明責任を果たすことが求められていることに対し、本プランにおいては、取締役会として大規模買付行為に係る情報を収集し、これを慎重かつ十分に評価検討したうえで、その責任において、対抗措置の発動を株主総会に提案し、また、対抗措置の発動提案に至った十分な理由等を株主の皆様へ適時適切に開示し、説明責任を果たすことにより、同報告書に準拠しております。

3．株主共同の利益の確保・発展の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会の確保も含め当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益に資するための措置を行うことを可能にするものであり、当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保し、発展させるという目的をもって導入されるものです。

4．株主意思を重視するものであること

本プランは、第145回定時株主総会において承認の決議がなされたことにより導入されたものです。また、上記「本プランの有効期間等について」にて記載したとおり、本プランの有効期間満了の前であっても、株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることになります。

さらに、大規模買付行為が行われた場合には、本プランに基づいた対抗措置の発動について、原則として株主総会においてその賛否を株主の皆様へ直接ご判断いただくこととなっております。

従いまして、本プランの内容は、当社株主の皆様を重視する内容となっております。

5．合理的な客観的発動要件が設定されていること

本プランは、上記 - 4 の「大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する方針」にて記載したとおり、予め定められた合理的・客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6. 第三者専門家の意見を取得すること

本プランは、上記 - 3「大規模買付行為の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討」および4「大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する方針」にて記載したとおり、当社取締役会が大規模買付行為に対する代替案の検討および対抗措置発動等に関する判断を行う際に、外部専門家等の第三者の助言を得ることができるようになっており、当社取締役会による判断の公正性・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

7. デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記「本プランの有効期間等について」にて記載したとおり、当社取締役会により廃止することができることから、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能ですので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以上

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。平成21年度につきましては経済対策として公共事業の前倒し発注と大型補正予算が計画されているものの、各施策の内容には不透明な部分が多いうえ、道路事業については道路特定財源が一般財源化されたこともあり、橋梁の総発注量がその影響により想定を大きく下回る可能性があります。

(2) 法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

(3) 事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

(5) 貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、建築環境事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 瀧上工業株式会社との業務資本提携基本契約

当社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、瀧上工業株式会社と業務資本提携を行うことを決議し、同日に契約を締結しています。本提携の骨子は以下のとおりです。

橋梁事業に関する業務提携

- a. 技術開発・改良およびその実用化計画と展開、さらに、その推進のため必要となる技術者の交流など
- b. 国内外における鋼橋上部工事に関する営業・設計・施工など
- c. 両社の保有する、生産、架設、保全等に係る技術、産業財産権、およびソフトウェアその他の既存技術、ならびに研究開発設備・架設設備その他の設備等の相互有効活用
- d. 材料、製品等の共同調達等
- e. 災害被災時の支援・協力

両社は、各提携テーマの着実な推進を図るため、両社の役職員からなる委員会を組織する。

資本提携

- a. 株式の取得については、両社は本提携基本契約締結後、平成20年9月末の中間基準日に係る権利落日の前日までに行う。
- b. 相互に取得する株式数については、相手方の総議決権数のうち、概ね議決権割合の2.5%相当とする。

### (2) 住友金属工業株式会社との橋梁事業の共同事業化に関する最終契約

当社と住友金属工業株式会社（以下、住友金属）は、平成21年1月29日に、橋梁事業を共同事業化することについて基本合意書を締結し、平成21年3月31日に、両社の取締役会の決議により、橋梁事業の共同事業化に関する最終契約書を締結しました。

当社は、当該契約に基づき、橋梁事業の共同事業化に関し、次の日程により進めていきます。

住友金属は、同社橋梁事業を、吸収分割により、平成21年7月1日付けにて同社の100%子会社である株式会社住金橋梁センターへ承継し、株式会社住金橋梁センターは、株式会社住金ブリッジに商号変更する予定です。

住友金属は、平成21年10月1日に、株式会社住金ブリッジの発行済株式総数の60%に相当する株式を、当社に譲渡する予定です。なお、株式会社住金ブリッジは、同日、株式会社横河住金ブリッジに商号変更する予定です。

### (3) 平成20年2月25日に当社とオリエンタル白石株式会社が締結した業務提携契約につきましては、平成20年11月26日にオリエンタル白石株式会社が東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申立てを行い、受理されたことから平成20年11月27日に契約解除の通知を発送し、契約は解除しました。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、橋梁事業に関連する鋼構造の基盤技術の取得および革新を中心とし、さらに、保有する要素技術を建築環境事業や先端技術事業に応用し、商品開発や新技術開発を実施しています。また、グループ各社が保有する環境や情報処理等の分野における固有技術に関連して、事業化や商品化につながる研究開発を実施しています。

研究開発の体制は、平成20年10月の組織改編で当社に総合技術研究所を設置し、グループの研究開発を総合的に行うよう改めました。これによって、グループ各社の事業に直結した研究開発に加え、業際分野や新しい技術分野における調査研究が機動的に行える体制となっています。なお、当社グループの研究開発スタッフは40名であり、全従業員の2.8%にあたります。当連結会計年度の研究開発費の総額は605百万円となっています。

当連結会計年度における研究開発活動のうち、主要なものは次のとおりです。

### (1) 橋梁事業に関する研究開発

橋梁の耐震性能向上に向けたデバイスの研究開発と商品化

昨今多発している大型地震に対して、橋梁の耐震性能の向上が求められています。本要求に対して、橋梁の支承部に設置する低降伏点鋼を用いた履歴減衰型ダンパー「制震ストッパー」を開発、商品化しました（高田機工株式会社、株式会社川金コアテックとの共同開発）。制震ストッパーは技術の革新性が認められ、国土交通省の後援する国土技術開発賞（平成20年度）に入賞し、受注実績を伸ばしているところです。

さらに、上記の制震ストッパーの応用形式として、ブレース材のガセットプレートに低降伏点鋼を用いた履歴減衰型ダンパー（ガセットダンパー）を用いる制震構造を開発しました。このガセットダンパーを、アーチ橋を模したブレース構造内に設置した大型模型実験を実施し、所定の性能が発揮されることを確認しました。今後商品として細部の改良を実施し、早期の受注に向けて営業を行っていきます。

#### 鋼床版の疲労耐久性向上に向けたSFRC舗装の開発

独立行政法人土木研究所との共同研究として、実物大の鋼床版模型を用いた移動輪荷重試験を行い、疲労対策としての効果と耐久性を確認しました。現在、この試験結果をもとに「SFRC舗装による既設鋼床版の疲労対策に関する設計・施工マニュアル」を作成しています。

#### コンクリートの品質確保に関する研究開発

コンクリートの品質確保の観点から、打設初期における温度応力によるひび割れ解析についての基礎的な研究を行いました。今後も自己収縮や乾燥収縮の影響を考慮して、ひび割れ解析の精度を高める研究を続けていく予定です。

#### コンクリート壁高欄のひび割れ制御に関する研究開発

コンクリート壁高欄のひび割れ抑制を図るため、鉄筋配置や目地形状、目地間隔などの影響を把握するための解析的研究を行いました。今後は実物大実験を行い、解析条件の確認を行っていく予定です。

### (2) 建築環境事業に関する研究開発

#### パーラー排水処理装置の開発

乳牛の搾乳場（パーラー）から出る排水を、乳成分に強い分解菌“パラバイオ”による生物処理方法で浄化する装置「パラクリン」を開発しています。平成17年度から帯広畜産大学と共同研究で農場実証実験を行い、その効果を確認しました。実証実験は引き続き実施中ですが、平成20年度から本装置の販売を開始しました。平成20年度は北海道と岩手県で2件受注しました。このうち北海道の案件は既に稼働しています。また平成21年度は比較的規模の大きい案件を1件北海道で受注しました。今後も装置の改良開発を続けながら拡販していく予定です。

#### 誘導加熱融雪ヒーターの開発

鋼構造物を対象にした誘導加熱原理による鋼構造物の融雪ヒーター「ゆうゆうヒーター」を開発しました。平成18年度に株式会社NTTドコモから通信鉄塔ステージ部の融雪マットを初受注し、平成19年度には東北新幹線「第3野木架道橋」馬桁上面の融雪パネルを受注しました。平成20年度は、融雪パネルの製品精度向上の開発と、防雪シェルターの屋根に取り付ける融雪パネルの開発を行いました。今後は、多方面に適用範囲を拡大していく予定です。

#### 気体溶解装置「アクオン」の開発・拡販

本装置は、ダム・河川等底層の水の酸素が不足することにより悪化した水を、高濃度の酸素を含んだ水に置き換えることにより水質の改善を行うものです。平成16年度より販売活動を行っていましたが、平成19年度に横河電機株式会社より事業移管を受け、製造・改良開発を開始しました。平成20年度は品川区所管の立会川と目黒川に納入しました。引き続き、平成21年度も目黒区所管の目黒川に納入します。今後は、ダム・河川のほか、下水処理場・濠・運河などにも適用範囲を拡げ、拡販して行く予定です。

### (3) 先端技術事業に関する研究開発

#### 鋼橋設計システム「APOLLO」の概略設計版の開発

本システムは、設計会社やメーカーなど100を超える事業所で導入して頂いている鋼橋設計システムAPOLLOを、概略設計版として製品化したものです。钣桁、箱桁、鋼床版はもとより最近の構造形式である細幅箱桁や開断面箱桁などにも対応するとともに、近年、橋梁の計画段階から高い精度を要求されることに対応するため、詳細設計版の計算エンジンを搭載したソフトです。これにより、構造形式比較選定において大きな効果を発揮すると考えています。

#### 鋼材管理システムの開発

鉄鋼流通業などにおける鋼板のトレーサビリティ（追求可能性）を向上させる目的で、鋼材情報をリアルタイムに管理するシステムを開発しました。現状では、鋼材の材質を証明するミルシートをドキュメント管理していますが、十分なトレーサビリティを保証するために多大な時間とコストが必要です。この管理システムでは、鋼材の発注、在庫予定・実績、使用予定・実績、在庫・残材情報をデータベース上で一元的に管理することで、求められている使用鋼材のトレーサビリティを低コストで実現します。本システムに連動するものとして、ミルシート管理システムや残材計測システムなども併せて開発しています。

## デジタル画像を利用した橋梁部材検査システムの開発

当社はこれまでにコンピュータシミュレーション手法を用いた検査システム「CATS」を開発販売してきました。この検査システムの部材計測機能として、従来のトータルステーションの代わりにデジタルカメラを用いた計測システムを開発しました。このシステムを用いると、市販の一眼レフカメラを使って手軽に3次元計測を行うことができます。これは、船殻ブロック計測システムの研究開発により培われた基礎技術を応用したもので、デジタル画像情報と3次元原寸システムのCAD情報を比較して、部材の製作精度をチェックすることができます。また、この計測システムを鋼橋や船殻ブロック以外の大型構造物の形状計測システムとして適用する開発も行っています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績について

売上高については、「工事契約に関する会計基準」の早期適用による売上増加がありましたので、総売上高は、886億8千万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。損益面では、昨年11月以降の急激な景気後退の影響を受け、建築環境事業および先端技術事業で生産量が減少いたしました。当社グループは速やかに生産体制・人員配置を見直し、各事業の生産量に応じた適正人員体制を取るとともに、コスト全般の見直しを行いました結果、採算が悪化することはありませんでしたので、売上総利益は94億9千万円（同124.8%増）となりました（売上高売上総利益率は同4.4ポイント増）。販売費及び一般管理費は69億4千万円（前連結会計年度比9.1%増）となりましたので、営業利益は25億5千万円（前連結会計年度21億3千万円の損失）、営業外収益に「負ののれん」の償却として12億1千万円を計上しましたので経常利益は37億9千万円（同12億5千万円の損失）となりました。特別損益については、特別損失に損害補償損失9億5千万円などを計上しました。その結果、当期純利益は23億8千万円（前連結会計年度比815.1%増）となりました。

詳細については、1【業績等の概要】(1)業績を参照ください。

### (2) 財政状態について

#### 流動資産について

流動資産は519億円となり、前連結会計年度末と比べ29億9千万円増加しました。主な要因は、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことによる売上増に伴う「受取手形・完成工事未収入金等」の増加が「未成工事支出金」の減少を上回ったことによるものです。

#### 固定資産について

固定資産は343億円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千万円減少しました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少と株式市場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

#### 流動負債について

流動負債は320億円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千万円増加しました。

その主な要因は、生産量の増加に伴い「短期借入金」の発生によるものです。

#### 固定負債について

固定負債は99億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千万円減少しました。その主な要因は、償却により「負ののれん」が減少したことによるものです。

#### 純資産の部について

当期純利益を計上したものの株式市場の下落に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ17億3千万円減少し、442億3千万円となりました。



## (3) キャッシュ・フローについて

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローを参照ください。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| 回次                    | 第141期   | 第142期   | 第143期   | 第144期   | 第145期   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 自己資本比率                | 52.3%   | 54.8%   | 51.8%   | 54.1%   | 51.2%   |
| 時価ベースの<br>自己資本比率      | 32.0%   | 36.3%   | 29.5%   | 22.6%   | 41.5%   |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率 | 3.7年    | -       | -       | -       | -       |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ  | 4.8倍    | -       | -       | -       | -       |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。第142期、第143期、第144期および第145期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

## (5) 経営戦略の現状と見通しについて

3 [対処すべき課題] に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1,238百万円の設備投資を実施しました。その主なものは大阪工場生産設備（98百万円）、システム建築用生産設備（23百万円）、精密機器製造事業用設備（12百万円）などです。なお、所要資金については自己資金を充当しています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 帳簿価額(百万円) |           |              |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---------------------|----------------|---------|-----------|-----------|--------------|-----|-------|-------------|
|                     |                |         | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計    |             |
| 本社他<br>(東京都港区他)     | 全社             | 統括業務施設  | 149       | 0         | 1<br>(5)     | 54  | 206   | 35          |
| 実験センター<br>(千葉県千葉市)  | 橋梁事業           | 研究設備    | 78        | 21        | -            | 3   | 103   | 16          |
| 新港事業場他<br>(千葉県千葉市他) | その他事業          | 不動産賃貸設備 | 1,397     | 10        | 720<br>(152) | 11  | 2,139 | 13          |

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容         | 帳簿価額(百万円) |           |                |     |       | 従業員数<br>(人) |
|-----------|--------------------|----------------|---------------|-----------|-----------|----------------|-----|-------|-------------|
|           |                    |                |               | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他 | 合計    |             |
| ㈱横河ブリッジ   | 本社他<br>(千葉県船橋市他)   | 橋梁事業<br>建築環境事業 | 統括業務施設        | 754       | 22        | 1,198<br>(6)   | 46  | 2,021 | 236         |
| "         | 大阪工場他<br>(大阪府堺市他)  | 橋梁事業           | 鋼構造物製造設備      | 1,806     | 845       | 2,684<br>(125) | 46  | 5,382 | 214         |
| "         | いずみ工場<br>(大阪府和泉市)  | 先端技術事業         | 精密機器製造設備      | 134       | 358       | -              | 25  | 518   | 22          |
| 横河工事㈱     | 本社他<br>(東京都豊島区他)   | 橋梁事業<br>建築環境事業 | 統括業務施設        | 939       | 342       | 812<br>(2)     | 99  | 2,194 | 398         |
| "         | 利根工場他<br>(茨城県古河市他) | "              | 機材の保管<br>整備施設 | 260       | 77        | 1,652<br>(103) | 6   | 1,996 | 24          |
| ㈱横河システム建築 | 千葉工場<br>(千葉県袖ヶ浦市)  | 建築環境事業         | 鋼構造物製造設備      | 878       | 681       | 1,646<br>(78)  | 26  | 3,232 | 154         |
| ㈱榑崎製作所    | 本社他<br>(北海道室蘭市他)   | 橋梁事業<br>建築環境事業 | 鋼構造物製造設備      | 178       | 218       | 768<br>(124)   | 20  | 1,185 | 141         |
| ㈱横河技術情報   | 本社他<br>(千葉県船橋市他)   | 先端技術事業         | 通信機器          | 0         | -         | -              | 11  | 11    | 57          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」です。

- なお、金額は消費税等を除いて記載しています。
- 提出会社は、国内子会社㈱横河ブリッジ大阪工場他の土地について賃貸しています。
  - 提出会社は、国内子会社㈱横河システム建築千葉工場のすべての設備について賃貸しています。
  - 提出会社は、本社の土地、建物他の固定資産を譲渡（流動化）後、定期賃貸借契約（平成18年7月から7年間）を締結し、引き続き使用しています。
  - ㈱横河ブリッジいずみ工場は、土地を賃借しています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計    | 180,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 45,564,802                    | 同左                          | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 45,564,802                    | 同左                          | -                                  | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増<br>減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|--------------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成19年10月1日<br>(注) | 489,299               | 45,564,802       | -                  | 9,435,630     | 109,787              | 9,142,369       |

(注) 横河工事株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |              |            |       |    |       | 計      | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体       | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |        |                      |
|                 |                      |        |              |            | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数(人)          | -                    | 33     | 30           | 128        | 81    | 1  | 2,801 | 3,074  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 12,426 | 667          | 16,580     | 5,217 | 2  | 9,791 | 44,683 | 881,802              |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                    | 27.81  | 1.49         | 37.11      | 11.68 | 0  | 21.91 | 100.00 | -                    |

(注) 1. 自己株式 94,977 株は「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に977株を含めて記載していま  
す。なお、株主名簿記載上の自己株式94,977株は平成21年3月31日現在の実保有株式数と同じです。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、173株含まれています。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称                                     | 住所                                      | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 横河電機株式会社                                   | 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号                       | 2,793         | 6.13                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                        | 2,336         | 5.12                           |
| 新日本製鐵株式会社                                  | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号                       | 1,987         | 4.36                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                        | 1,725         | 3.78                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                        | 1,626         | 3.56                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行<br>(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 1,290         | 2.83                           |
| 瀧上工業株式会社                                   | 東京都中央区湊一丁目9番9号                          | 1,140         | 2.50                           |
| 日本生命保険相互会社                                 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号                       | 968           | 2.12                           |
| 三井住友海上火災保険株式会社                             | 東京都中央区新川二丁目27番2号                        | 733           | 1.60                           |
| 住友不動産株式会社                                  | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号                        | 674           | 1.47                           |
| 計  | -                                       | 15,274        | 33.52                          |

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%未満の端数をそれぞれ切り捨てて記載しています。

2. 上記大株主の所有株式数には、信託業務に係る株式及び特別勘定年金口等に係る株式が含まれています。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 94,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 44,589,000 | 44,589   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 881,802    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 45,564,802      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 44,589   | -  |

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                         | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社横河ブリッジ<br>ホールディングス | 東京都港区芝浦四丁目4番44号 | 94,000       | -            | 94,000      | 0.21                   |
| 計                                  | -               | 94,000       | -            | 94,000      | 0.21                   |

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めています。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)   |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 40,487 | 28,629,404 |
| 当期間における取得自己株式   | 7,391  | 5,908,570  |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|--------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -       | -          |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 3,892  | 2,543,801  | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 94,977 | -          | 102,368 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。当社グループの当連結会計年度の業績は、橋梁事業において低採算工事が多く残るなか、鋼材問題の影響を受けましたが、生産性向上と固定費削減による工事採算の改善に向けた一層の努力と、建築環境事業及び先端技術事業の収益が全体の業績の下支えとなりましたので、大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度の期末配当金については、中間配当金 1株当たり 3円75銭に、1株当たり75銭増配し、4円50銭となります。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり 8円25銭となります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年 2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

内部留保金の使途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年10月30日<br>取締役会決議  | 170             | 3.75            |
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会決議 | 204             | 4.5             |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第141期   | 第142期   | 第143期   | 第144期   | 第145期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 835     | 1,160   | 870     | 760     | 922     |
| 最低(円) | 460     | 569     | 432     | 388     | 415     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 20年10月 | 20年11月 | 20年12月 | 21年1月 | 21年2月 | 21年3月 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 695    | 726    | 826    | 874   | 922   | 874   |
| 最低(円) | 464    | 595    | 653    | 728   | 802   | 748   |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】



| 役名             | 職名             | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|----------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>取締役社長 |                | 佐々木 恒容 | 昭和19年9月11日生  | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年6月 取締役東京支店長<br>6年10月 取締役建築本部長<br>8年6月 常務取締役建築本部長<br>10年6月 常務取締役橋梁本部長<br>14年6月 専務取締役橋梁生産本部長<br>16年6月 専務取締役橋梁事業担当<br>17年6月 代表取締役社長(現職)   | (注)2 | 37            |
| 代表取締役<br>専務取締役 |                | 吉田 明   | 昭和20年9月30日生  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成8年6月 取締役業務本部総務部長<br>14年6月 常務取締役業務本部長・総務部<br>長<br>株式会社横河ニューライフ代表<br>取締役社長<br>16年6月 常務取締役業務本部長・監査室<br>長<br>17年6月 常務取締役監査室長<br>18年6月 代表取締役<br>常務取締役監査室長<br>19年8月 代表取締役<br>専務取締役(現職) | (注)2 | 36            |
| 取締役            | 社長室長<br>技術総括室長 | 佐々木 保隆 | 昭和32年6月28日生  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成13年10月 技術研究所部長<br>17年6月 技術本部長<br>19年8月 社長室長・技術総括室長<br>20年6月 取締役社長室長・技術総括室長<br>(現職)   | (注)2 | -             |
| 取締役            |                | 藤井 久司  | 昭和23年9月22日生  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成8年6月 取締役生産本部長<br>10年6月 取締役建築本部長<br>14年6月 常務取締役建築環境本部長<br>15年11月 株式会社榎崎製作所代表取締役<br>社長<br>19年4月 株式会社横河橋梁(現・株式会<br>社横河ブリッジ)代表取締役社<br>長(現職)<br>19年8月 当社取締役(非常勤)(現職)                  | (注)2 | 34            |
| 取締役            |                | 小川 信孝  | 昭和18年10月22日生 | 昭和42年4月 横河工事株式会社入社<br>平成6年6月 同社取締役建築事業部副事業部<br>長<br>12年6月 同社常務取締役橋梁本部東京事<br>業部長<br>16年6月 同社代表取締役専務取締役<br>18年6月 同社代表取締役社長(現職)<br>19年8月 当社取締役(非常勤)(現職)   | (注)2 | 32            |
| 取締役            |                | 猪岡 修治  | 昭和24年12月9日生  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成13年8月 株式会社横河システム建築取締<br>役<br>14年4月 同社取締役営業部長<br>18年6月 同社常務取締役営業部長<br>20年6月 同社代表取締役社長(現職)<br>当社取締役(非常勤)(現職)   | (注)2 | 15            |
| 取締役            |                | 小川 克美  | 昭和27年7月3日生   | 昭和50年4月 当社入社<br>平成18年6月 株式会社横河技術情報取締役<br>19年6月 同社代表取締役社長(現職)<br>19年8月 当社取締役(非常勤)(現職)   | (注)2 | 5             |
| 役名             | 職名             | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
| 取締役            |                | 宮田 安敏  | 昭和21年6月21日生  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成14年6月 取締役業務本部経理部長<br>17年6月 取締役業務本部長・総務部長<br>19年6月 株式会社横河ニューライフ代表<br>取締役社長(現職)<br>19年8月 当社取締役(非常勤)(現職)<br>株式会社横河ブリッジ取締役業<br>務本部長(現職)  | (注)2 | 22            |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役   |    | 尾下 里治  | 昭和29年12月28日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年6月 取締役橋梁営業本部技術部長・<br>技術開発総括室長<br>19年6月 常務取締役技術本部長<br>19年8月 当社取締役(非常勤)(現職)<br>株式会社横河ブリッジ常務取締<br>役技術本部長(現職)                           | (注)2 | 16            |
| 常勤監査役 |    | 横河 鉄弥  | 昭和20年7月14日生  | 昭和56年7月 当社入社<br>平成6年6月 取締役システム建築事業部長<br>13年8月 株式会社横河システム建築専務<br>取締役<br>17年6月 当社常勤監査役(現職)   | (注)3 | 78            |
| 常勤監査役 |    | 北爪 恒平  | 昭和25年7月22日生  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年4月 業務本部千葉業務部長<br>14年6月 業務本部大阪業務部長<br>17年7月 業務本部総務部部长<br>19年8月 総務部部长<br>21年6月 当社常勤監査役(現職)  | (注)4 | 4             |
| 監査役   |    | 溝口 文雄  | 昭和12年7月24日生  | 昭和36年4月 株式会社北辰電機製作所(現・<br>横河電機株式会社)入社<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>13年6月 同社常勤監査役<br>13年6月 当社監査役(現職)  | (注)3 | 3             |
| 監査役   |    | 志々目 昌史 | 昭和30年2月16日生  | 昭和61年4月 弁護士登録<br>平成9年10月 志々目法律事務所開設<br>18年6月 当社監査役(現職)   | (注)5 | 2             |
| 監査役   |    | 松本 恒夫  | 昭和21年5月7日生   | 昭和45年5月 株式会社第一銀行入行<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀<br>行専務執行役員<br>15年4月 株式会社損保ジャパン常務執行<br>役員<br>16年4月 同社専務執行役員<br>19年4月 清和綜合建物株式会社顧問(現<br>職)<br>19年6月 当社監査役(現職) | (注)5 | 1             |
| 計     |    |        |              |  |      | 286           |

(注)1. 監査役 溝口文雄、志々目昌史、松本恒夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンスを掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しています。

#### (2) 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社であります。

月1回定時に開催される取締役会および常務会は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在全9名の取締役で構成されており、当社グループの経営基本方針・計画等の策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項、その他業務執行に関する重要事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行い、適法かつ妥当な経営判断により決定を行います。また、事業会社の経営状況その他重要事項の報告を受けます。

監査役会は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在社外監査役3名を含めた監査役5名で構成されています。各監査役は、取締役会、常務会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ、業務執行、財務、コンプライアンス、内部監査等の状況の報告を定例的または臨時的に受けます。またこれらの重要会議の議事録およびその審議・報告事項等関連資料、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧します。

#### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況等

##### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりです。

##### a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行にあたって、国内外全ての法令および定款、社内規定、マニュアル等（以下、社内規定等といいます）を遵守するとともに、企業倫理や社会規範等を尊重し良識ある企業行動を心がける旨制定した「Y B H Dグループ企業行動憲章」（以下、企業行動憲章といいます）に基づき業務を適正に行います。

取締役は、内部監査部門として設置した監査担当部に、企業行動憲章遵守の状況について業務監査を行わせます。また内部通報制度として整備したイエローカードシステムの活用促進、その充実化等を図ります。

金融商品取引法に基づき、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制およびそれによる評価・報告に関する制度として整備した仕組みに基づき業務を行い、またその仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、適宜必要な是正を行います。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録および審議・報告資料その他取締役の職務執行に係る文書および情報等の保存および管理については、文書規定に基づき適正に行い、また企業秘密および個人情報の管理についても社内規定等に基づき適正に行います。

##### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動において懸念される事故、法令違反等の諸々の損失の危険の管理について、損失予防および発生時の対応のため、社内規定等を適宜整備し、各部門においてはそれに基づき業務を実行し、常時損失の予知と予防のための措置をとります。また損失発生の予防を目的とした各種研修を実施し、またイエローカードシステムにより通報を行うことにより、損失を回避します。

当社は、グループの統括的な監査、財務管理を行い、グループ各事業会社（以下、事業会社といいます）における損失発生の予防のために必要な措置を行います。

##### d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的開催する取締役会および常務会においては、グループの経営基本方針・計画等の策定および達成状況の評価、事業会社における重要な経営事項について、必要な情報の提供を受けて審議を行い、適法かつ妥当な経営判断により決定を行い、また事業会社の経営状況その他重要事項の報告を受けます。

経営基本方針・計画等の策定にあたっては、コンプライアンスの確保、グループを取り巻く事業環境、ならびに、要員、設備および資金等の経営資源の効率的配分等を基本的条件として審議し、その実行状況および設定目標の達成度合を定期的にチェックします。

##### e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全ての使用人は、企業行動憲章に基づき企業活動を行います。またイエローカードシステムの活用により、法令違反、不正等を通報することにより、是正改善措置を行います。

##### f．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの業務の適正性確保のため、事業会社の経営管理の基準を定めた事業会社管理規定に基づき、事業会社の主体性に配慮しつつ、事業会社を統括し経営管理を行い、重要案件については事前の承認を行い、また説明・報告等を受けます。

当社は、事業会社に対し、企業行動憲章その他社内規定等に基づき企業活動を行わせます。

当社監査役は、独自に、または当社監査室ならびに事業会社の監査役および監査担当部と協力し、事業会社の監査を実施します。

##### g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会直属の独立した組織として設置された監査役会事務局（以下、事務局といいます）に、監査役の職務を補助し事務局業務を処理する事務局員を所属させており、監査役会議事録作成等の業務や業務監査の補佐的な職務を行っております。

h．上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

事務局員が他部門と兼職している場合、当該事務局員が監査役の指揮命令に基づいて職務を行うにあたっては、取締役、所属長等からの介入的指揮命令は受けません。また事務局員の人事異動、評価等人事に関する処遇は、その独立性を考慮し、それぞれの事由により監査役会による同意・意見聴取等を行います。

i．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、常務会その他重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握し、意見を述べ、業務執行、財務、コンプライアンス、内部監査等の状況の報告を定例的または臨時的に受けます。またこれらの重要会議の議事録およびその審議・報告事項等関連資料、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧します。

j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は定期的に会合をもち、事業環境や対処すべき課題等について意見交換を行い、また当社監査室、会計監査人および事業会社監査役と定期的に協議をもち、緊密な関係を保っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査室による内部監査体制と、監査役および会計監査人による監査体制をとっています。

監査室は、内部監査を行う独立した組織として設置され、現在4名の職員が所属しています。監査室は、規範準拠と経営効率の観点から、「監査規定」に則り、社長が承認した事前の監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、監査役会と随時意見交換を行っています。さらに、外部の弁護士を特別顧問として任命し、専門的な見地から指導を受けています。

会計監査については、会計監査人として協和監査法人を選任し、経営に関する正しい情報を随時提供するとともに、期中を通じて公認会計士による監査を受けています。また、監査法人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席する等、相互に緊密な連携が図られています。なお、当連結会計年度における監査体制については、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 山本 史枝（19年）

代表社員 業務執行社員 高山 昌茂

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補等3名、その他2名

会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

その他

複数の顧問弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けています。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

|            |        |
|------------|--------|
| 取締役に支払った報酬 | 121百万円 |
| 監査役に支払った報酬 | 53百万円  |
| 計          | 175百万円 |

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、これに基づき、当社が社外監査役溝口文雄、志々目昌史および松本恒夫との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

・社外監査役として任務を懈怠したことにより当社に損害が生じた場合、善意でかつ重大な過失がないときは、700万円または会社法第425条第1項第1号八で定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(8) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、企業行動憲章を制定しています。当憲章では、当社グループ企業および役員、従業員をはじめ業務に従事するすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、法令遵守はもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある行動を取らなければならないことを定めています。また、グループ企業を含めた全役員および従業員が当憲章を遵守する旨について記載した「誓約書」を提出しています。

さらに、全従業員を対象に法律、社会規範、倫理等をテーマにした法務研修を毎年実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。今年度は、コンプライアンス体制の強化を図ることを目的として、当社及び当社グループ企業各社の全役員および従業員を対象にコンプライアンス教育を実施しました。

また法令遵守のための社内規定の整備・実施状況としましては、「企業秘密管理規定」を制定し、企業秘密の適正な管理および活用を図るとともに、「個人情報管理規定」を制定し、会社が取得・利用・管理・提供等をする個人情報について適正に取り扱っています。また「情報管理および内部者取引防止規定」を制定し金融商品取引法上禁止されるインサイダー取引を行わないよう規定しており、特に自社株式の取引には十分注意するよう周知徹底を行っています。また当社および当社グループ企業各社は内部通報制度として「イエローカードシステム」を制定していますが、制度を周知徹底するとともにその活用を奨励しており、制度の適正な運用を通じて社内における自主的な問題解決を図っています。

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社グループ企業各社はホームページ上でも積極的な情報開示に努めています。さらに、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年4回株主通信「Y B H D NEWS」を発行しています。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項およびその理由

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役と監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役として有為な人材を確保し、その期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めています。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は1,000万円以上で予め定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円以上で予め定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額とする旨を定款に定めています。

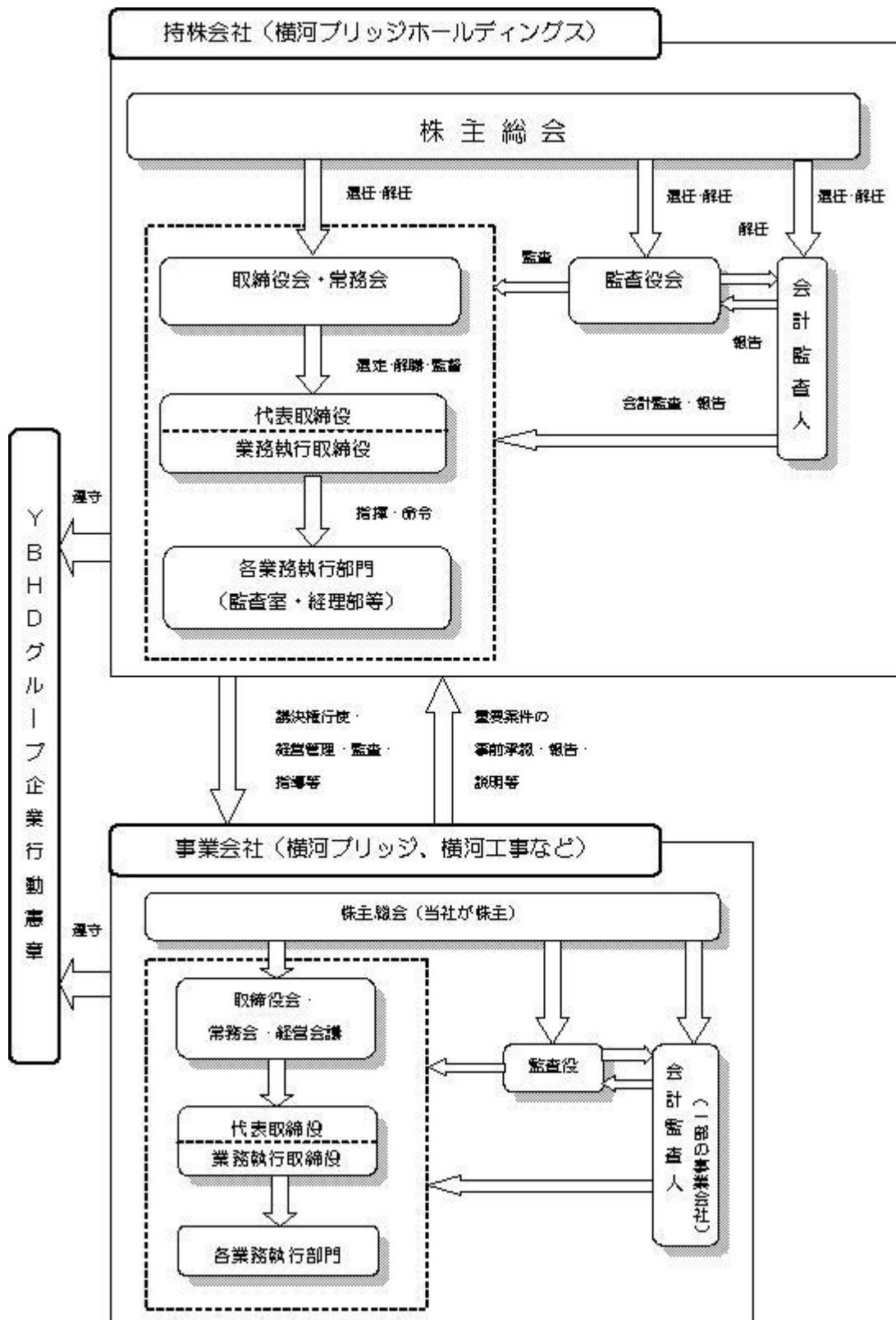
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(10) 株主総会の特別決議要件およびその理由

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の規定により、同規定に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

## &lt;当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図&gt;



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | -                 | -                | 38                | 0                |
| 連結子会社 | -                 | -                | 8                 | -                |
| 計     | -                 | -                | 46                | 0                |

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、経営事項審査資格の証明業務等です。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、吸収分割を行うまでの期間(平成19年4月1日から平成19年7月31日まで)における部分の金額的重要性が高いため、財務諸表等規則第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

また、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、協和監査法人により監査を受けています。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金預金           | 8,173                   | 7,236                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 25,882                  | 37,094                  |
| 有価証券           | 2,090 <sup>2</sup>      | 214                     |
| 未成工事支出金及び仕掛品   | 6,675                   | 1,115                   |
| 材料貯蔵品          | 1,643                   | -                       |
| その他のたな卸資産      | -                       | 1,299                   |
| 繰延税金資産         | 2,488                   | 2,449                   |
| その他            | 2,020                   | 2,559                   |
| 貸倒引当金          | 63                      | 67                      |
| 流動資産合計         | 48,911                  | 51,901                  |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物・構築物(純額)     | 6,982 <sup>5</sup>      | 6,577 <sup>5</sup>      |
| 機械装置及び運搬具(純額)  | 2,992 <sup>5</sup>      | 2,581 <sup>5</sup>      |
| 土地             | 9,421 <sup>4, 5</sup>   | 9,491 <sup>4, 5</sup>   |
| 建設仮勘定          | 19                      | 2                       |
| その他(純額)        | 333 <sup>5</sup>        | 352 <sup>5</sup>        |
| 有形固定資産計        | 19,749 <sup>3</sup>     | 19,005 <sup>3</sup>     |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| ソフトウェア         | 695                     | 983                     |
| その他            | 115                     | 101                     |
| 無形固定資産計        | 811                     | 1,085                   |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 9,939 <sup>5</sup>      | 9,183 <sup>2, 5</sup>   |
| 関係会社株式         | 41 <sup>1</sup>         | 37 <sup>1</sup>         |
| 繰延税金資産         | 4,527                   | 4,204                   |
| その他            | 944 <sup>1</sup>        | 904 <sup>1</sup>        |
| 貸倒引当金          | 109                     | 112                     |
| 投資その他の資産計      | 15,343                  | 14,217                  |
| 固定資産合計         | 35,904                  | 34,308                  |
| 資産合計           | 84,816                  | 86,210                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等  | 14,495                  | 19,021                  |
| 短期借入金        | -                       | 6 3,500                 |
| 未払法人税等       | 123                     | 185                     |
| 未成工事受入金      | 6,848                   | 4,480                   |
| 工事損失引当金      | 1,401                   | 789                     |
| 賞与引当金        | 1,329                   | 1,451                   |
| 損害補償損失引当金    | 483                     | -                       |
| その他の引当金      | 138                     | 155                     |
| その他          | 5 3,005                 | 5 2,420                 |
| 流動負債合計       | 27,826                  | 32,005                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 5,899                   | 6,369                   |
| 役員退職慰労引当金    | 751                     | 636                     |
| 負ののれん        | 3,033                   | 1,827                   |
| その他          | 5 1,330                 | 5 1,135                 |
| 固定負債合計       | 11,014                  | 9,968                   |
| 負債合計         | 38,840                  | 41,974                  |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 9,435                   | 9,435                   |
| 資本剰余金        | 10,080                  | 10,088                  |
| 利益剰余金        | 29,414                  | 31,419                  |
| 自己株式         | 44                      | 57                      |
| 株主資本合計       | 48,886                  | 50,887                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 577                     | 4,328                   |
| 土地再評価差額金     | 4 2,442                 | 4 2,442                 |
| 評価・換算差額等合計   | 3,019                   | 6,771                   |
| 少数株主持分       | 107                     | 119                     |
| 純資産合計        | 45,975                  | 44,235                  |
| 負債純資産合計      | 84,816                  | 86,210                  |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高                         | 67,319                                      | 88,689                                      |
| 売上原価                        | 3 63,096                                    | 1, 3 79,197                                 |
| 売上総利益                       | 4,222                                       | 9,492                                       |
| 販売費及び一般管理費                  | 2, 3 6,360                                  | 2, 3 6,940                                  |
| 営業利益又は営業損失( )               | 2,137                                       | 2,551                                       |
| 営業外収益                       |   |   |
| 受取利息                        | 69  | 43  |
| 受取配当金                       | 190   | 189   |
| 負ののれん償却額                    | 665   | 1,216                                       |
| 受取賃貸料                       | 21  | -   |
| その他                         | 235   | 87  |
| 営業外収益合計                     | 1,182                                       | 1,538                                       |
| 営業外費用                       |   |   |
| 支払利息                        | 20  | 32  |
| 有価証券売却損                     | -   | 39  |
| 持分法による投資損失                  | -   | 6   |
| 為替差損                        | 99  | 62  |
| 退職給付会計基準変更時差異償却             | 52  | 52  |
| コミットメントフィー                  | 40  | 36  |
| 前受金保証料                      | 28  | 33  |
| 団体定期保険料                     | 36  | -   |
| その他                         | 17  | 33  |
| 営業外費用合計                     | 296   | 296   |
| 経常利益又は経常損失( )               | 1,251                                       | 3,793                                       |
| 特別利益                        |   |   |
| 前期損益修正益                     | 4   | 3   |
| 投資有価証券売却益                   | 4 1,188                                     | -   |
| 固定資産売却益                     | -   | 0   |
| 損害補償損失引当金取崩益                | 653   | -   |
| 特別利益合計                      | 1,845                                       | 4   |
| 特別損失                        |   |   |
| 固定資産処分損                     | 13  | 17  |
| 投資有価証券売却損                   | -   | 51  |
| 損害補償損失                      | -   | 955   |
| 特定受注損失                      | -   | 127   |
| 特定工事損失                      | 379   | -   |
| 異常操業度損失                     | 536   | -   |
| 投資有価証券評価損                   | 137   | 25  |
| その他                         | 56  | 48  |
| 特別損失合計                      | 1,123                                       | 1,225                                       |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 528   | 2,572                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                | 29  | 111   |
| 法人税等調整額                     | 917   | 57  |
| 法人税等合計                      | 888   | 169   |
| 少数株主利益                      | 99  | 22  |
| 当期純利益                       | 260   | 2,380                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 9,435                                       | 9,435                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 9,435                                       | 9,435                                       |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 9,033                                       | 10,080                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 0   | 8   |
| 株式交換による増加       | 1,047                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 1,047                                       | 8   |
| 当期末残高           | 10,080                                      | 10,088                                      |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 29,256                                      | 29,414                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 276   | 375   |
| 当期純利益           | 260   | 2,380                                       |
| 株式交換による増加       | 7   | -   |
| 連結子会社増加に伴う増加高   | 165   | -   |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | 0   | -   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 1   | -   |
| 当期変動額合計         | 158   | 2,005                                       |
| 当期末残高           | 29,414                                      | 31,419                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 2,084                                       | 44  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 23  | 28  |
| 自己株式の処分         | 1   | 15  |
| 株式交換による増加       | 2,062                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 2,039                                       | 12  |
| 当期末残高           | 44  | 57  |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 45,640                                      | 48,886                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 276   | 375   |
| 当期純利益           | 260   | 2,380                                       |
| 自己株式の取得         | 23  | 28  |
| 自己株式の処分         | 1   | 23  |
| 株式交換による増加       | 3,117                                       | -   |
| 連結子会社増加に伴う増加高   | 165   | -   |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高 | 0   | -   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 1   | -   |
| 当期変動額合計         | 3,246                                       | 2,000                                       |
| 当期末残高           | 48,886                                      | 50,887                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 3,624                                       | 577   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,201                                       | 3,751                                       |
| 当期変動額合計             | 4,201                                       | 3,751                                       |
| 当期末残高               | 577   | 4,328                                       |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 1,379                                       | 2,442                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,063                                       | -   |
| 当期変動額合計             | 1,063                                       | -   |
| 当期末残高               | 2,442                                       | 2,442                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 2,245                                       | 3,019                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,264                                       | 3,751                                       |
| 当期変動額合計             | 5,264                                       | 3,751                                       |
| 当期末残高               | 3,019                                       | 6,771                                       |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 5,636                                       | 107   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,528                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 5,528                                       | 11  |
| 当期末残高               | 107   | 119   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 53,522                                      | 45,975                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 276   | 375   |
| 当期純利益               | 260   | 2,380                                       |
| 自己株式の取得             | 23  | 28  |
| 自己株式の処分             | 1   | 23  |
| 株式交換による増加           | 3,117                                       | -   |
| 連結子会社増加に伴う増加高       | 165   | -   |
| 持分法適用会社増加に伴う増加高     | 0   | -   |
| 土地再評価差額金の取崩         | 1   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,793                                      | 3,739                                       |
| 当期変動額合計             | 7,547                                       | 1,739                                       |
| 当期末残高               | 45,975                                      | 44,235                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 528   | 2,572                                       |
| 減価償却費                       | 1,494                                       | 1,660                                       |
| 負ののれん償却額                    | 665   | 1,216                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 258   | 470   |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 53  | 115   |
| その他の引当金の増減額( は減少)           | 93  | 54  |
| 工事損失引当金の増減額( は減少)           | 1,147                                       | 611   |
| 損害補償損失引当金の増減額( は減少)         | 653   | -   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 279   | 122   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 260   | 233   |
| 支払利息                        | 20  | 32  |
| 有価証券売却損益( は益)               | 1,255                                       | 90  |
| 固定資産売却損益( は益)               | 2   | 4   |
| 固定資産処分損益( は益)               | 10  | 12  |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 137   | 25  |
| その他収益及び費用の非資金分等( 純額)        | 100   | 46  |
| 受取手形及び完成工事未収入金等の増減額( は増加)   | 2,287                                       | 11,245                                      |
| 未成工事支出金及び仕掛品の増減額( は増加)      | 3,755                                       | 5,452                                       |
| 未収入金の増減額( は増加)              | -   | 203   |
| 支払手形及び工事未払金等の増減額( は減少)      | 540   | 4,526                                       |
| 未成工事受入金の増減額( は減少)           | 1,665                                       | 2,368                                       |
| 未払金の増減額( は減少)               | -   | 254   |
| 預り金の増減額( は減少)               | 628   | 637   |
| 未払消費税等の増減額( は減少)            | 437   | 308   |
| 損害補償損失                      | -   | 955   |
| 特定受注損失                      | -   | 127   |
| その他の資産・負債の増減額               | 325   | 266   |
| 小計                          | 946   | 690   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 260   | 230   |
| 利息の支払額                      | 20  | 31  |
| 法人税等の支払額                    | 486   | 58  |
| 損害補償金等の支払額                  | -   | 1,439                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 1,192                                       | 1,988                                       |

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有価証券の取得による支出                | 1,598                                       | 1,849                                       |
| 有価証券の売却による収入                | 2,124                                       | 1,909                                       |
| 有価証券の現金同等物からの振替             | 1,796                                       | -   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 1,217                                       | 615   |
| 有形固定資産の売却による収入              | 6   | 18  |
| 無形固定資産の取得による支出              | 412   | 604   |
| 投資有価証券の取得による支出              | 4,303                                       | 1,850                                       |
| 投資有価証券の売却による収入              | 4,952                                       | 4   |
| 関係会社株式の取得による支出              | 111   | 3   |
| 貸付けによる支出                    | 214   | 180   |
| 貸付金の回収による収入                 | 118   | 258   |
| その他の支出                      | 12  | 95  |
| その他の収入                      | 201   | 66  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>2,262</b>                                | <b>2,939</b>                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）            | -   | 3,500                                       |
| 再生債権等の弁済による支出               | 139   | 139   |
| 配当金の支払額                     | 307   | 376   |
| その他                         | 22  | 4   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>468</b>                                  | <b>2,980</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 31  | 3   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>  | <b>3,956</b>                                | <b>1,945</b>                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 12,973                                      | 9,151                                       |
| <b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>134</b>                                  | <b>-</b>                                    |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>       | <b>9,151</b>                                | <b>7,206</b>                                |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>           (株)横河ブリッジ<br/>           横河工事(株)<br/>           (株)横河技術情報<br/>           (株)横河システム建築<br/>           (株)檜崎製作所<br/>           (株)横河ニューライフ<br/>           なお、(株)横河ブリッジは平成19年8月1日における当社の持株会社体制移行時の分割承継会社であり、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めています。また、(株)横河ニューライフは重要性が増加したため、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めています。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>           (株)横河ブリッジ<br/>           横河工事(株)<br/>           (株)横河技術情報<br/>           (株)横河システム建築<br/>           (株)檜崎製作所<br/>           (株)横河ニューライフ</p>                                   |
| 2. 持分法の適用に関する事項                         | <p>持分法適用の関連会社の数 1社<br/>           (株)ワイ・シー・イー<br/>           なお、(株)ワイ・シー・イーは重要性が増加したため、当連結会計年度から新たに持分法の適用範囲に含めています。</p>   | <p>持分法適用の関連会社の数 1社<br/>           (株)ワイ・シー・イー</p>  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。</p>   | <p>同左</p>  |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券<br/>           満期保有目的の債券<br/>           償却原価法・定額法<br/>           子会社株式及び関連会社株式<br/>           原価法・移動平均法<br/>           その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>           時価のないもの<br/>           原価法・移動平均法</p>                                  | <p>有価証券<br/>           満期保有目的の債券<br/>           同左<br/>           子会社株式及び関連会社株式<br/>           同左<br/>           その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           同左<br/>           時価のないもの<br/>           同左</p> |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産<br/>未成工事支出金及び仕掛品<br/>原価法・個別法<br/>主要材料<br/>主として原価法・後入先出法<br/>その他の材料貯蔵品<br/>主として原価法・移動平均法</p> <p>有形固定資産<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物及び構築物 3～60年<br/>機械装置及び運搬具 4～22年<br/>(会計方針の変更)<br/>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ26百万円増加しています。</p> | <p>たな卸資産<br/>未成工事支出金及び仕掛品<br/>同左<br/>その他のたな卸資産<br/>連結子会社の(株)横河ブリッジ・(株)嵯崎製作所及び(株)横河技術情報<br/>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）<br/>連結子会社の横河工事(株)及び(株)横河システム建築<br/>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）<br/>(会計方針の変更)<br/>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。<br/>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物及び構築物 3～60年<br/>機械装置及び運搬具 6～10年<br/>(追加情報)<br/>当社及び連結子会社は、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ118百万円減少しています。</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の横河工事㈱は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ35百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産<br/>         自社利用のソフトウェア<br/>         社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法<br/>         市場販売目的のソフトウェア<br/>         残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法<br/>         その他<br/>         定額法</p> <p>貸倒引当金<br/>         営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金<br/>         従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金<br/>         受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>         自社利用のソフトウェア<br/>         同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア<br/>         同左</p> <p>その他<br/>         同左</p> <p>リース資産<br/>         リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。<br/>         なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>貸倒引当金<br/>         同左</p> <p>賞与引当金<br/>         同左</p> <p>工事損失引当金<br/>         同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                   |
|---|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>損害補償損失引当金<br/>将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>会計基準変更時差異(529百万円及び差益150百万円)は、10年による按分額を給付費用に含めて処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法または定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>損害補償損失引当金</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>同左</p> |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|----------------|---|---|
| (6) その他の会計処理基準 | <p>完成工事高の計上基準<br/>原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、29,683百万円です。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しています。</p> | <p>完成工事高の計上基準<br/>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の<br>評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。  | 同左                                     |
| 6. のれん及び負ののれんの償却<br>に関する事項     | のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っています。   | 同左                                     |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算<br>書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | 同左                                     |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、工事進行基準の適用範囲の拡大による、より合理的な期間損益計算の要求に対応するとともに、当社グループの進行基準適用要件の統一を図るため、当連結会計年度から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに变更しています。</p> <p>これにより、売上高が7,157百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ460百万円減少しています。</p> | <p>(売上高の計上基準)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>また、平成20年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、売上高が5,136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ975百万円増加しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「負ののれん」は59百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「負ののれん償却額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「負ののれん償却額」は49百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」は1百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は119百万円です。</p> |  |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他収益及び費用の非資金分等(純額)」に含めて表示していましたが「負ののれん償却額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他収益及び費用の非資金分等(純額)」に含めて表示していましたが「負ののれん償却額」は49百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額」に含めて表示していましたが「賞与引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他の引当金の増減額」に含めて表示していましたが「賞与引当金の増加額」は88百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他収益及び費用の非資金分等(純額)」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他収益及び費用の非資金分等(純額)」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は119百万円です。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが「未収入金の増減額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが「未収入金の増減額」は250百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが「未払金の増減額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが「未払金の増減額」は126百万円です。</p> |



| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による支出」に含めて表示していました「関係会社株式の取得による支出」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において「その他の投資活動による支出」に含めて表示していました「関係会社株式の取得による支出」は 0百万円です。 |  |

## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>当社と住友金属工業株式会社（以下、住友金属）は、平成21年1月29日に公表した「株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の橋梁事業の共同事業化に関するお知らせ」に関しまして、平成21年3月31日、両社の取締役会の決議により、橋梁事業の共同事業化に関する最終契約を締結しました。</p> <p>当社は、当該契約に基づき、平成21年10月1日に、株式会社住金ブリッジ（住友金属の100%子会社、平成21年7月1日に吸収分割により、住友金属の橋梁事業を承継し、現株式会社住金橋梁センターから商号変更予定）の株式の60%を取得し子会社化（株式会社住金ブリッジから株式会社横河住金ブリッジに商号変更予定）する予定です。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
|---|---------------------------|-------|---------|-------|---------|-----------------|-----------|-----------------|----|-----------------|-----------|---------------|--------|-------------|---|---------------------|--|--------|-------|---------|-------|---------|-----------------|-----------|-----------------|----|-----------------|-----------|---------------|--------|-------------|---|---------------------|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入保証金として提供している有価証券<br/>宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は31,225百万円です。</p> <p>4. 事業用土地の再評価<br/>連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。<br/>再評価を行った年月日 平成14年3月31日<br/>再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。<br/>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>472百万円</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円 (182百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144百万円 (144百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768百万円 (768百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>16百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118百万円 (1,112百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当を示しています。<br/>上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権556百万円の担保に供しています。</p> | 関係会社株式                    | 41百万円 | 関係会社出資金 | 17百万円 | 建物及び構築物 | 182百万円 (182百万円) | 機械装置及び運搬具 | 144百万円 (144百万円) | 土地 | 768百万円 (768百万円) | その他有形固定資産 | 16百万円 (16百万円) | 投資有価証券 | 6百万円 (-百万円) | 計 | 1,118百万円 (1,112百万円) | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>2. 差入保証金として提供している有価証券<br/>当社および連結子会社の(株)横河ニューライフは、宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として投資有価証券19百万円を法務局に供託しています。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は31,567百万円です。</p> <p>4. 事業用土地の再評価<br/>連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。<br/>再評価を行った年月日 平成14年3月31日<br/>再評価の方法<br/>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。<br/>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額<br/>377百万円</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>177百万円 (177百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>218百万円 (218百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768百万円 (768百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>19百万円 (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,190百万円 (1,183百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当を示しています。<br/>上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権417百万円の担保に供しています。</p> | 関係会社株式 | 37百万円 | 関係会社出資金 | 17百万円 | 建物及び構築物 | 177百万円 (177百万円) | 機械装置及び運搬具 | 218百万円 (218百万円) | 土地 | 768百万円 (768百万円) | その他有形固定資産 | 19百万円 (19百万円) | 投資有価証券 | 6百万円 (-百万円) | 計 | 1,190百万円 (1,183百万円) |
| 関係会社株式  | 41百万円                     |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 関係会社出資金   | 17百万円                     |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 建物及び構築物   | 182百万円 (182百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 機械装置及び運搬具   | 144百万円 (144百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 土地  | 768百万円 (768百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| その他有形固定資産   | 16百万円 (16百万円)             |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 投資有価証券  | 6百万円 (-百万円)               |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 計   | 1,118百万円 (1,112百万円)       |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 関係会社株式  | 37百万円                     |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 関係会社出資金   | 17百万円                     |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 建物及び構築物   | 177百万円 (177百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 機械装置及び運搬具   | 218百万円 (218百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 土地  | 768百万円 (768百万円)           |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| その他有形固定資産   | 19百万円 (19百万円)             |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 投資有価証券  | 6百万円 (-百万円)               |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |
| 計   | 1,190百万円 (1,183百万円)       |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |  |        |       |         |       |         |                 |           |                 |    |                 |           |               |        |             |   |                     |

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
|--|---------------------------|----------|--------|------|-----|----------|--|--------------|----------|--------|----------|-----|----------|
| <p>6. 貸出コミットメント契約<br/>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。<br/>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額              | 5,000百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引額 | 5,000百万円 | <p>6. 貸出コミットメント契約<br/>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。<br/>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 3,500百万円 | 差引額 | 1,500百万円 |
| 貸出コミットメントの総額   | 5,000百万円                  |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
| 借入実行残高   | -百万円                      |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
| 差引額  | 5,000百万円                  |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
| 貸出コミットメントの総額   | 5,000百万円                  |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
| 借入実行残高   | 3,500百万円                  |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |
| 差引額  | 1,500百万円                  |          |        |      |     |          |  |              |          |        |          |     |          |

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在)   |
|---------------------------|---|
| 7 .                       | <p>7 . 偶発債務</p> <p>当社並びに株式会社横河ブリッジ、株式会社槽崎製作所は、平成20年5月23日に国土交通省から、また平成20年6月26日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下旧JH4社）から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。国土交通省からの請求に対し、請求内容を慎重に検討しました結果、当社グループ受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。また旧JH4社からの請求に対しても、請求内容の正当性を含めて慎重に検討しました結果、当社グループ受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。</p> <p>しかし、平成20年12月19日に旧JH4社は当社並びに株式会社横河ブリッジに対して、支払いに応じない事業会社の未払分の連帯債務として損害賠償請求を求める独禁法第25条に基づく訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに使用者責任による損害賠償請求を求める民法第715条に基づく訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。今後の対応につきましては、内容を慎重に検討し対処してまいります。</p> <p>なお、現時点では納付すべき賠償金額は未定であります。</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
|---|------------------------------------|----------|----------|--------|------------|-------|------------|--------|--------------|--------|----------|-------|---------------|----------|---|-------|----------|----------|--------|------------|-------|------------|--------|--------------|--------|----------|-------|
| <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br/>479百万円</p> <p>4. 投資有価証券売却益の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保有上場有価証券 13銘柄</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> | 従業員給料                              | 1,720百万円 | 賞与引当金繰入額 | 325百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 20百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 139百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 145百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 69百万円 | 保有上場有価証券 13銘柄 | 1,188百万円 | <p>1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は、611百万円です。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br/>605百万円</p> <p>4.</p> | 従業員給料 | 1,720百万円 | 賞与引当金繰入額 | 369百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 30百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 310百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 143百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 40百万円 |
| 従業員給料   | 1,720百万円                           |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 賞与引当金繰入額  | 325百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 役員賞与引当金繰入額  | 20百万円                              |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 退職給付引当金繰入額  | 139百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 145百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 貸倒引当金繰入額  | 69百万円                              |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 保有上場有価証券 13銘柄   | 1,188百万円                           |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 従業員給料   | 1,720百万円                           |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 賞与引当金繰入額  | 369百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 役員賞与引当金繰入額  | 30百万円                              |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 退職給付引当金繰入額  | 310百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 143百万円                             |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |
| 貸倒引当金繰入額  | 40百万円                              |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |               |          |   |       |          |          |        |            |       |            |        |              |        |          |       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1 | 45,075              | 489                  | -                    | 45,564              |
| 合計       | 45,075              | 489                  | -                    | 45,564              |
| 自己株式     |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)2 | 4,204               | 36                   | 4,183                | 58                  |
| 合計       | 4,204               | 36                   | 4,183                | 58                  |

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加489千株は、横河工事㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加です。また、減少4,183千株は、横河工事㈱との株式交換に自己株式を充当したことによる減少4,180千株、単元未満株式の買増し請求による減少3千株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 122             | 3.00            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月19日<br>取締役会  | 普通株式  | 122             | 3.00            | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 204             | 利益剰余金 | 4.50            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 45,564              | -                    | -                    | 45,564              |
| 合計      | 45,564              | -                    | -                    | 45,564              |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 58                  | 40                   | 3                    | 94                  |
| 合計      | 58                  | 40                   | 3                    | 94                  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 204             | 4.50            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 170             | 3.75            | 平成20年9月30日 | 平成20年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 204             | 利益剰余金 | 4.50            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)          |          | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)          |          |
|---|----------|---|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 |          | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 |          |
| 現金預金  | 8,173百万円 | 現金預金  | 7,236百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金                        | 30百万円    | 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金                        | 30百万円    |
| 有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到<br>来する短期投資              | 1,007百万円 | 有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到<br>来する短期投資              | -百万円     |
| 現金及び現金同等物の期末残高                              | 9,151百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高                              | 7,206百万円 |



## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  |                  |                     |                  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)   |                  |                     |                  |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)                          |                  |                     |                  | リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。 |                  |                     |                  |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                     |                  |                     |                  | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                  |                  |                     |                  |
|   |                  |                     |                  | 借主側  |                  |                     |                  |
|   |                  |                     |                  | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  |                  |                     |                  |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及び運搬具   | 12               | 7                   | 4                | 機械装置及び運搬具  | 9                | 6                   | 2                |
| その他有形固定資産   | 15               | 15                  | -                |  |                  |                     |                  |
| 合計  | 27               | 23                  | 4                |  |                  |                     |                  |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。       |                  |                     |                  | (注) 同左   |                  |                     |                  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                     |                  | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                  |                     |                  |
| 1年内   | 1百万円             |                     |                  | 1年内  | 1百万円             |                     |                  |
| 1年超   | 2百万円             |                     |                  | 1年超  | 1百万円             |                     |                  |
| 合計  | 4百万円             |                     |                  | 合計   | 2百万円             |                     |                  |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。            |                  |                     |                  | (注) 同左   |                  |                     |                  |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額  |                  |                     |                  | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                  |                     |                  |
| 支払リース料 2百万円   |                  |                     |                  | 支払リース料 1百万円  |                  |                     |                  |
| 減価償却費相当額 2百万円   |                  |                     |                  | 減価償却費相当額 1百万円  |                  |                     |                  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                     |                  | (4) 減価償却費相当額の算定方法  |                  |                     |                  |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。   |                  |                     |                  | 同左   |                  |                     |                  |
| 2. オペレーティング・リース取引(借主側)  |                  |                     |                  | 2. オペレーティング・リース取引(借主側)   |                  |                     |                  |
| 未経過リース料   |                  |                     |                  | 未経過リース料  |                  |                     |                  |
| 1年内   | 364百万円           |                     |                  | 1年内  | 364百万円           |                     |                  |
| 1年超   | 1,610百万円         |                     |                  | 1年超  | 1,245百万円         |                     |                  |
| 合計  | 1,975百万円         |                     |                  | 合計   | 1,610百万円         |                     |                  |
| (注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。 |                  |                     |                  | (注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。    |                  |                     |                  |

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類                              | 前連結会計年度(平成20年3月31日現在) |             |             | 当連結会計年度(平成21年3月31日現在) |             |             |
|---------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
|                                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円)   | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円)   | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの<br>その他 | 300                   | 246         | 53          | 300                   | 256         | 43          |

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                         | 前連結会計年度(平成20年3月31日現在) |                     |             | 当連結会計年度(平成21年3月31日現在) |                     |             |
|----------------------------|-----------------------|---------------------|-------------|-----------------------|---------------------|-------------|
|                            | 取得原価<br>(百万円)         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  |                       |                     |             |                       |                     |             |
| 株式                         | 3,649                 | 4,428               | 779         | 961                   | 1,165               | 203         |
| 債券                         | -                     | -                   | -           | 19                    | 19                  | 0           |
| その他                        | 173                   | 174                 | 0           | -                     | -                   | -           |
| 小計                         | 3,823                 | 4,603               | 779         | 980                   | 1,184               | 203         |
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの |                       |                     |             |                       |                     |             |
| 株式                         | 6,280                 | 4,755               | 1,524       | 10,872                | 6,666               | 4,205       |
| 債券                         | 1,009                 | 809                 | 200         | 1,199                 | 792                 | 407         |
| その他                        | 307                   | 278                 | 28          | 189                   | 178                 | 11          |
| 小計                         | 7,597                 | 5,844               | 1,753       | 12,261                | 7,636               | 4,624       |
| 合計                         | 11,421                | 10,447              | 973         | 13,242                | 8,821               | 4,420       |

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損137百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) |                  |                  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |                  |                  |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額(百万円)                           | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) | 売却額(百万円)                           | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
| 13,077                             | 1,623            | 293              | 1,914                              | 0                | 90               |

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|  | 前連結会計年度(平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度(平成21年3月31日現在) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 連結貸借対照表計上額(百万円)       | 連結貸借対照表計上額(百万円)       |
| その他有価証券<br>非上場株式<br>マネー・マネージメント<br>・ファンド | 275<br>1,007          | 276<br>-              |

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類          | 前連結会計年度(平成20年3月31日現在) |                      |                       |               | 当連結会計年度(平成21年3月31日現在) |                      |                       |               |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
|             | 1年以内<br>(百万円)         | 1年超5年<br>以内<br>(百万円) | 5年超10年<br>以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) | 1年以内<br>(百万円)         | 1年超5年<br>以内<br>(百万円) | 5年超10年<br>以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
| 1. 債券       |                       |                      |                       |               |                       |                      |                       |               |
| (1) 国債・地方債等 | 10                    | -                    | -                     | -             | -                     | 20                   | -                     | -             |
| (2) 社債      | -                     | -                    | 1,000                 | -             | 200                   | 1,000                | -                     | -             |
| (3) その他     | -                     | -                    | -                     | 300           | -                     | -                    | -                     | 300           |
| 2. その他      | 49                    | 83                   | -                     | -             | 167                   | -                    | -                     | -             |
| 合計          | 59                    | 83                   | 1,000                 | 300           | 367                   | 1,020                | -                     | 300           |

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                 | 10,212                    | 10,116                    |
| (2) 年金資産(百万円)                   | 3,713                     | 2,924                     |
| (3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)       | 6,498                     | 7,192                     |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)         | 92                        | 44                        |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円)            | 281                       | 93                        |
| (6) 未認識過去勤務債務(百万円)              | 226                       | 871                       |
| (7) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)+(6) | 5,899                     | 6,369                     |

(注) 連結子会社(株)横河技術情報及び(株)檜崎製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用の内訳

|                          | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)              | 683                                    | 1,218                                  |
| (1) 勤務費用(百万円)注           | 520                                    | 670                                    |
| (2) 利息費用(百万円)            | 244                                    | 224                                    |
| (3) 期待運用収益(百万円)          | 83                                     | 69                                     |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 37                                     | 37                                     |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)  | 28                                     | 362                                    |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)    | 7                                      | 7                                      |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                       | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率               | 2.5%及び1.5%                | 2.5%及び1.5%                |
| (2) 期待運用収益率           | 2.0%                      | 2.0%                      |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準                    | 期間定額基準                    |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 注1  | 1年及び10年                   | 1年及び10年                   |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 注2 | 10年                       | 10年                       |
| (6) 過去勤務債務の額の処理年数 注3  | 1年及び10年                   | 1年及び10年                   |

(注) 1. 連結子会社(株)横河ブリッジ及び(株)横河システム建築は、翌連結会計年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事(株)は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

2. 連結子会社横河工事(株)及び(株)横河技術情報分です。

3. 連結子会社(株)横河ブリッジ及び(株)横河システム建築は、その発生時から1年間で費用処理しています。また連結子会社横河工事(株)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度（平成20年3月31日現在）         | 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）         |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産（流動）                    | 繰延税金資産（流動）                    |
| 賞与引当金 540百万円                  | 賞与引当金 555百万円                  |
| 未払事業税 33百万円                   | 未払事業税 37百万円                   |
| 税法上の繰延原価 25百万円                | 税法上の繰延原価 71百万円                |
| 進行基準工事損失 1,414百万円             | 進行基準工事損失 982百万円               |
| 損害補償損失引当金 182百万円              | 工事損失引当金 318百万円                |
| 工事損失引当金 558百万円                | その他有価証券評価差額金 2百万円             |
| その他有価証券評価差額金 92百万円            | 繰越欠損金 576百万円                  |
| その他 126百万円                    | その他 116百万円                    |
| 計 2,974百万円                    | 計 2,660百万円                    |
| 評価性引当金 485百万円                 | 評価性引当金 210百万円                 |
| 繰延税金資産（流動）合計 2,488百万円         | 繰延税金資産（流動）合計 2,449百万円         |
| 繰延税金資産（固定）                    | 繰延税金資産（固定）                    |
| 退職給付引当金 2,515百万円              | 退職給付引当金 2,659百万円              |
| 役員退職慰労引当金 305百万円              | 役員退職慰労引当金 220百万円              |
| 投資有価証券評価損 77百万円               | 投資有価証券評価損 65百万円               |
| ゴルフ会員権評価損 284百万円              | ゴルフ会員権評価損 289百万円              |
| 税法上の繰延原価 8百万円                 | 税法上の繰延原価 5百万円                 |
| 減損損失 1,714百万円                 | 減損損失 1,706百万円                 |
| 繰越欠損金 1,027百万円                | 繰越欠損金 177百万円                  |
| その他有価証券評価差額金 615百万円           | その他有価証券評価差額金 1,871百万円         |
| その他 84百万円                     | その他 91百万円                     |
| 計 6,634百万円                    | 計 7,088百万円                    |
| 評価性引当金 1,105百万円               | 評価性引当金 2,174百万円               |
| 繰延税金資産（固定）合計 5,529百万円         | 繰延税金資産（固定）合計 4,913百万円         |
| 繰延税金負債（固定）                    | 繰延税金負債（固定）                    |
| 固定資産圧縮積立金 688百万円              | 固定資産圧縮積立金 633百万円              |
| その他有価証券評価差額金 312百万円           | その他有価証券評価差額金 75百万円            |
| 繰延税金負債（固定）合計 1,001百万円         | 繰延税金負債（固定）合計 709百万円           |
| 繰延税金資産（固定）の純額 4,527百万円        | 繰延税金資産（固定）の純額 4,204百万円        |

| 前連結会計年度（平成20年3月31日現在）                          | 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）                          |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。               | 法定実効税率 40.69%                                  |
|  | （調整）   |
|  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.47%                      |
|  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.63%                     |
|  | 住民税均等割等 2.19%                                  |
|  | 評価性引当金の増減額 15.99%                              |
|  | 税務上の繰越欠損金 13.51%                               |
|  | 税効果を認識しない連結調整項目 11.92%                         |
|  | その他 1.30%                                      |
|  | 税効果適用後の法人税等の負担率 6.60%                          |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等(株式交換)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 株式会社横河ブリッジホールディングス

事業の内容 経営管理、不動産賃貸

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 横河工事株式会社

事業の内容 橋梁、建築等構造物の設計、施工および保全

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による横河工事株式会社の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界における市場の縮小、価格競争の激化等大きく変化している事業環境に対応するため、株式交換等の方法により持株会社体制へ移行することにより、グループ各社の経営資源を一元化し、事業環境に適応すべく再配分することによりグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、当社が横河工事株式会社を完全子会社化したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、少数株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

|            |                    |          |
|------------|--------------------|----------|
| 取得の対価      | 当社の普通株式            | 3,123百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 株式の交換比率の算定業務に係る報酬等 | 38百万円    |
| 取得原価の合計    |                    | 3,161百万円 |

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株:横河工事株式会社の普通株式0.73株

株式交換比率の算定方法

当社は野村證券株式会社に、横河工事株式会社は株式会社GMDコーポレートファイナンスにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定しました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 4,669,299株

交付した株式の評価額 3,123百万円

(交付株式数のうち、4,180,000株は当社が保有する自己株式を充当し、新たに489,299株を発行しました。)

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額

3,636百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、横河工事株式会社の普通株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度から事業区分の見直しを行い、従来鋼構造物事業に集約していた橋梁事業と建築環境事業について、それぞれ独立に計上することにしました。これは平成19年8月1日に持株会社体制に移行したことに伴い、事業の「選択」と「集中」を進めてまいりました結果、その重要性が増したためです。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）



|                       | 橋梁事業<br>(百万円) | 建築環境<br>事業<br>(百万円) | 先端技術<br>事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益             |               |                     |                     |                |            |                     |             |
| 売上高                   |               |                     |                     |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 54,907        | 27,875              | 4,808               | 1,097          | 88,689     | -                   | 88,689      |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3             | 172                 | 420                 | 1,258          | 1,854      | (1,854)             | -           |
| 計                     | 54,911        | 28,047              | 5,228               | 2,356          | 90,543     | (1,854)             | 88,689      |
| 営業費用                  | 52,940        | 27,454              | 4,393               | 1,985          | 86,774     | (636)               | 86,137      |
| 営業利益                  | 1,970         | 593                 | 835                 | 370            | 3,769      | (1,218)             | 2,551       |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |               |                     |                     |                |            |                     |             |
| 資産                    | 56,279        | 15,446              | 3,450               | 5,925          | 81,101     | 5,109               | 86,210      |
| 減価償却費                 | 687           | 398                 | 322                 | 130            | 1,538      | 122                 | 1,660       |
| 資本的支出                 | 503           | 225                 | 290                 | 11             | 1,030      | 208                 | 1,238       |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分   | 主要な内容  |
|--------|--|
| 橋梁事業   | 新設橋梁の設計・製作・現場施工<br>既設橋梁の維持補修・保全<br>橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工<br>その他土木工事  |
| 建築環境事業 | システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工<br>可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工<br>超高層ビル鉄骨等の現場施工<br>プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工<br>太陽光発電システムの現場据付<br>水処理装置<br>鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業 |
| 先端技術事業 | 精密機器製造事業<br>情報処理事業   |
| その他事業  | 不動産賃貸・管理事業<br>人材派遣業  |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,207百万円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,689百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社及び連結子会社の管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。これにより、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、橋梁事業で4百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～22年の耐用年数を、6～10年に変更しています。これにより、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用が、橋梁事業で53百万円、建築環境事業で40百万円、先端技術事業で24百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

( 工事契約に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに変更しています。これにより、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の売上高が、橋梁事業で1,726百万円、建築環境事業で2,846百万円、先端技術事業で563百万円それぞれ増加し、営業利益が、橋梁事業で423百万円、建築環境事業で350百万円、先端技術事業で201百万円それぞれ増加しています。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)           | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)           |
|--|--|
| 1. 1株当たり純資産額<br>1,007円93銭                    | 1. 1株当たり純資産額<br>970円23銭                      |
| 2. 1株当たり当期純利益<br>6円23銭                       | 2. 1株当たり当期純利益<br>52円35銭                      |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 当期純利益<br>(百万円)    | 260                                | 2,380                              |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                  | -                                  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 260                                | 2,380                              |
| 期中平均株式数(株)        | 41,755,674                         | 45,470,150                         |

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | -              | 3,500          | 1.2         | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -              | -              | -           | -    |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -              | -              | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | -              | -           | -    |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | -              | -           | -    |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -    |
| 合計                      | -              | 3,500          | -           | -    |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                         | 第1四半期<br>自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日 | 第2四半期<br>自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日 | 第3四半期<br>自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日 | 第4四半期<br>自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)                | 18,437                             | 21,783                             | 22,969                               | 25,498                             |
| 税金等調整前四半期純損益<br>金額(百万円) | 440                                | 485                                | 757                                  | 1,769                              |
| 四半期純損益金額<br>(百万円)       | 550                                | 497                                | 809                                  | 1,623                              |
| 1株当たり四半期純損益金<br>額(円)    | 12.11                              | 10.95                              | 17.81                                | 35.72                              |

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金預金          | 1,744                 | 2,877                 |
| 有価証券          | <sup>1</sup> 1,083    | 214                   |
| 前払費用          | 61                    | 48                    |
| 繰延税金資産        | 286                   | 544                   |
| 短期貸付金         | <sup>2</sup> 8,510    | <sup>2</sup> 8,355    |
| その他           | 325                   | 243                   |
| 流動資産合計        | 12,011                | 12,283                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2,442                 | 2,312                 |
| 構築物（純額）       | 215                   | 191                   |
| 機械及び装置（純額）    | 865                   | 684                   |
| 車両運搬具（純額）     | 11                    | 8                     |
| 工具、器具及び備品（純額） | 78                    | 92                    |
| 土地            | 5,052                 | 5,052                 |
| 建設仮勘定         | 19                    | -                     |
| 有形固定資産計       | 8,686                 | 8,341                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 63                    | 188                   |
| その他           | 53                    | 52                    |
| 無形固定資産計       | 116                   | 241                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 9,492                 | <sup>1</sup> 8,885    |
| 関係会社株式        | 7,468                 | 8,368                 |
| 長期貸付金         | 53                    | 48                    |
| 繰延税金資産        | 4,853                 | 4,539                 |
| その他           | 218                   | 217                   |
| 投資その他の資産計     | 22,086                | 22,059                |
| 固定資産合計        | 30,889                | 30,642                |
| 資産合計          | 42,901                | 42,926                |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 短期借入金        | -                     | 4 3,500               |
| 未払金          | 348                   | 342                   |
| 未払法人税等       | 33                    | 39                    |
| 預り金          | 6                     | 2 1,547               |
| 前受収益         | 225                   | 261                   |
| 損害補償損失引当金    | 424                   | -                     |
| 賞与引当金        | -                     | 2                     |
| その他          | 43                    | 65                    |
| 流動負債合計       | 1,081                 | 5,759                 |
| 固定負債         |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金    | 278                   | 237                   |
| その他          | 291                   | 293                   |
| 固定負債合計       | 570                   | 531                   |
| 負債合計         | 1,652                 | 6,290                 |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 9,435                 | 9,435                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 9,142                 | 9,142                 |
| その他資本剰余金     | 938                   | 938                   |
| 資本剰余金合計      | 10,080                | 10,081                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 960                   | 960                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 圧縮積立金        | 2,324                 | 22                    |
| 別途積立金        | 18,500                | 18,500                |
| 繰越利益剰余金      | 649                   | 2,023                 |
| 利益剰余金合計      | 22,434                | 21,505                |
| 自己株式         | 30                    | 57                    |
| 株主資本合計       | 41,919                | 40,965                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 670                   | 4,329                 |
| 評価・換算差額等合計   | 670                   | 4,329                 |
| 純資産合計        | 41,249                | 36,636                |
| 負債純資産合計      | 42,901                | 42,926                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 7,761                                     | 2,278                                     |
| 売上原価                  | 7,414                                     | 1,076                                     |
| 売上総利益                 | 347                                       | 1,201                                     |
| 販売費及び一般管理費            | 3 1,565                                   | 3 1,261                                   |
| 営業損失( )               | 1,217                                     | 60  |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 2 101                                     | 2 136                                     |
| 有価証券利息                | 38  | 21  |
| 受取配当金                 | 262                                       | 2 576                                     |
| 有価証券売却益               | 36  | -   |
| 受取賃貸料                 | 13  | -   |
| その他                   | 38  | 17  |
| 営業外収益合計               | 492                                       | 752                                       |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | -   | 14  |
| 有価証券売却損               | -   | 39  |
| 前受金保証料                | 19  | 24  |
| コミットメントフィー            | 40  | 36  |
| 任意組合出資分損益             | 11  | -   |
| 為替差損                  | 10  | -   |
| その他                   | 10  | 7   |
| 営業外費用合計               | 92  | 122                                       |
| 経常利益又は経常損失( )         | 817                                       | 569                                       |
| 特別利益                  |   |   |
| 投資有価証券売却益             | 4 1,188                                   | -   |
| 損害補償損失引当金取崩益          | 573                                       | -   |
| 特別利益合計                | 1,761                                     | -   |
| 特別損失                  |   |   |
| 固定資産処分損               | 6   | 0   |
| 投資有価証券評価損             | 137                                       | 20  |
| 特定工事損失                | 110                                       | -   |
| 貸倒損失                  | 15  | -   |
| 損害補償損失                | -   | 837                                       |
| 債務免除損                 | -   | 2 500                                     |
| その他                   | -   | 51  |
| 特別損失合計                | 270                                       | 1,409                                     |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 673                                       | 839                                       |
| 法人税、住民税及び事業税          | 20  | 9   |
| 過年度法人税等               | -   | 14  |
| 更正による事業税還付税額          | 26  | -   |
| 法人税等調整額               | 245                                       | 311                                       |
| 法人税等合計                | 239                                       | 287                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 433                                       | 552                                       |



## 【完成工事原価報告書】

| 区分            | 注記番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |       |         |
|---------------|------|---|-------|---------|
|               |      | 金額(百万円)                                   |       | 構成比率(%) |
| 材料費           |      |   | 1,220 | 16.5    |
| 労務費           |      |   | 569   | 7.7     |
| 外注費           |      |   | 3,270 | 44.1    |
| 経費<br>(うち人件費) |      | (767)                                     | 3,152 | 42.5    |
| 工事損失引当金       |      |   | 660   | 8.9     |
| 特定工事損失振替      |      |   | 110   | 1.5     |
| 異常操業度損失振替     |      |   | 29    | 0.4     |
| 計             |      |   | 7,414 | 100.0   |

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であり、直接費は発生額を工事別に集計し、間接費は直接作業時間等により工事に配賦しています。

2. 当社は持株会社へ移行したため、当期から完成工事原価報告書を作成していません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 9,435                                     | 9,435                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 9,435                                     | 9,435                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 9,032                                     | 9,142                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 株式交換による増加       | 109                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 109                                       | -   |
| 当期末残高           | 9,142                                     | 9,142                                     |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 0   | 938                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 0   | 0   |
| 株式交換による増加       | 937                                       | -   |
| 当期変動額合計         | 937                                       | 0   |
| 当期末残高           | 938                                       | 938                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 9,033                                     | 10,080                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 0   | 0   |
| 株式交換による増加       | 1,047                                     | -   |
| 当期変動額合計         | 1,047                                     | 0   |
| 当期末残高           | 10,080                                    | 10,081                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 960                                       | 960                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 960                                       | 960                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>圧縮積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 2,331                                     | 2,324                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 圧縮積立金の取崩        | 7   | 2,302                                     |
| 当期変動額合計         | 7   | 2,302                                     |
| 当期末残高           | 2,324                                     | 22  |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 18,500                                    | 18,500                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 18,500                                    | 18,500                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 453                                       | 649                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 245                                       | 375                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 433                                       | 552                                       |
| 圧縮積立金の取崩        | 7   | 2,302                                     |
| 当期変動額合計         | 195                                       | 1,374                                     |
| 当期末残高           | 649                                       | 2,023                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 22,245                                    | 22,434                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 245                                       | 375                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 433                                       | 552                                       |
| 圧縮積立金の取崩        | -   | -   |
| 当期変動額合計         | 188                                       | 928                                       |
| 当期末残高           | 22,434                                    | 21,505                                    |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 2,084                                     | 30  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 23  | 28  |
| 自己株式の処分         | 1   | 2   |
| 株式交換による増加       | 2,076                                     | -   |
| 当期変動額合計         | 2,053                                     | 26  |
| 当期末残高           | 30  | 57  |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 38,629                                    | 41,919                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 245                                       | 375                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 433                                       | 552                                       |
| 自己株式の取得         | 23  | 28  |
| 自己株式の処分         | 1   | 2   |
| 株式交換による増加       | 3,123                                     | -   |
| 当期変動額合計         | 3,290                                     | 954                                       |
| 当期末残高           | 41,919                                    | 40,965                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 3,523                                     | 670                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,194                                     | 3,659                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 4,194                                     | 3,659                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 670                                       | 4,329                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 42,153                                    | 41,249                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 245                                       | 375                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 433                                       | 552                                       |
| 自己株式の取得             | 23  | 28  |
| 自己株式の処分             | 1   | 2   |
| 株式交換による増加           | 3,123                                     | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,194                                     | 3,659                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 903                                       | 4,613                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 41,249                                    | 36,636                                    |

【重要な会計方針】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |       |        |       |   |    |       |        |       |
|--|--|-------|--------|-------|---|----|-------|--------|-------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>償却原価法・定額法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>原価法・移動平均法</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>原価法・移動平均法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/> <table border="0" data-bbox="343 824 646 891"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> (会計方針の変更)<br/>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失及び経常損失が10百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> | 建物   | 3～47年 | 機械及び装置 | 4～13年 | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/> <table border="0" data-bbox="997 824 1300 891"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> (追加情報)<br/>当社は、有形固定資産(機械及び装置)の耐用年数について、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた4～13年の耐用年数を、6～10年に変更しています。これにより営業損失が40百万円増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> | 建物 | 3～47年 | 機械及び装置 | 6～10年 |
| 建物   | 3～47年  |       |        |       |   |    |       |        |       |
| 機械及び装置   | 4～13年  |       |        |       |   |    |       |        |       |
| 建物   | 3～47年  |       |        |       |   |    |       |        |       |
| 機械及び装置   | 6～10年  |       |        |       |   |    |       |        |       |
| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |       |        |       |   |    |       |        |       |
| <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p>  | <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当期の負担に属する額を計上しています。</p> |       |        |       |   |    |       |        |       |

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| (3) 損害補償損失引当金<br>将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。 | (3)                                    |
| (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しています。  | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左                    |
| 6. 完成工事高の計上基準<br>平成19年8月1日に会社分割するまでは、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用していました。<br>工事進行基準によった完成工事高は、5,280百万円です。       | 5.                                     |
| 7. 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しています。  | 6. 消費税等の会計処理<br>同左                     |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>当社の貸借対照表は、前事業年度まで「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」に基づいて作成していましたが、当社の持株会社への移行に伴い、当事業年度から「財務諸表等規則」に基づいて作成しています。これに伴い、表示方法を変更した箇所は次のとおりです。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「前払費用」は、当事業年度から「前払費用」として区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「前払費用」は72百万円です。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当事業年度から「預り金」として区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「預り金」は535百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から「為替差損」として区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「為替差損」は0百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から「投資有価証券評価損」として区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は119百万円です。</p> |  |



## 【追加情報】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>当社と住友金属工業株式会社（以下、住友金属）は、平成21年1月29日に公表した「株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の橋梁事業の共同事業化に関するお知らせ」に関しまして、平成21年3月31日、両社の取締役会の決議により、橋梁事業の共同事業化に関する最終契約を締結しました。</p> <p>当社は、当該契約に基づき、平成21年10月1日に、株式会社住金ブリッジ（住友金属の100%子会社、平成21年7月1日に吸収分割により、住友金属の橋梁事業を承継し、現株式会社住金橋梁センターから商号変更予定）の株式の60%を取得し子会社化（株式会社住金ブリッジから株式会社横河住金ブリッジに商号変更予定）する予定です。</p> |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日現在)   | 当事業年度<br>(平成21年3月31日現在)  |
|---|--|
| <p>1. 差入保証金として提供している有価証券<br/>宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>2. 関係会社項目<br/>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。<br/>短期貸付金 8,305百万円</p> <p>3. 偶発債務<br/>(株)榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して(株)北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が158百万円あります。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約<br/>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。<br/>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br/>借入実行残高 - 百万円<br/>差引額 5,000百万円</p> | <p>1. 差入保証金として提供している有価証券<br/>宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を法務局に供託しています。</p> <p>2. 関係会社項目<br/>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。<br/>短期貸付金 8,190百万円<br/>預り金 1,540百万円</p> <p>3. 偶発債務<br/>(1) (株)榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して(株)北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が120百万円あります。<br/>(2) 当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、また平成20年6月26日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下旧JH4社)から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。国土交通省からの請求に対し、請求内容を慎重に検討しました結果、当社受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。また旧JH4社からの請求に対しても、請求内容の正当性を含めて慎重に検討しました結果、当社受注案件に係る損害賠償請求について全額を支払いました。<br/>しかし、平成20年12月19日に旧JH4社は当社に対して、支払いに応じない事業会社の未払分の連帯債務として損害賠償請求を求める独禁法第25条に基づく訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに使用者責任による損害賠償請求を求める民法第715条に基づく訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。今後の対応につきましては、内容を慎重に検討し対処してまいります。<br/>なお、現時点では納付すべき賠償金額は未定であります。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約<br/>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。<br/>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br/>借入実行残高 3,500百万円<br/>差引額 1,500百万円</p> |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1. 当社グループは、平成19年8月1日に当社（株式会社横河ブリッジホールディングス：旧社名株式会社横河ブリッジ）を親会社とする持株会社体制に移行するとともに、当社の主要事業でありました橋梁事業、建築環境事業および精密機器製造事業を株式会社横河ブリッジ（当社の完全子会社）に吸収分割しました。従いまして、当社の当事業年度の個別業績には、旧株式会社横河ブリッジの平成19年4月1日から7月31日までの吸収分割対象事業の業績が含まれています。</p> <p>2. 関係会社項目<br/>関係会社に対する営業外収益<br/>受取利息 95百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59百万円</p> <p>4. 投資有価証券売却益は次のとおりです。<br/>保有上場有価証券 13銘柄 1,188百万円</p> | <p>1.</p> <p>2. 関係会社項目<br/>関係会社に対する売上高<br/>売上高 1,449百万円<br/>関係会社に対する営業外収益<br/>受取利息 132百万円<br/>受取配当金 395百万円<br/>関係会社に対する特別損失<br/>債務免除損 500百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 56百万円</p> <p>4.</p> |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式（注） | 4,204         | 36             | 4,183          | 58            |
| 合計      | 4,204         | 36             | 4,183          | 58            |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加です。また、減少4,183千株は、横河工事㈱との株式交換に自己株式を充当したことによる減少4,180千株、単元未満株式の買増し請求による減少3千株です。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式（注） | 58            | 40             | 3              | 94            |
| 合計      | 58            | 40             | 3              | 94            |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)                                       | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)                                       |
|---|---|
| オペレーティング・リース取引 (借主側)<br>未経過リース料   | オペレーティング・リース取引 (借主側)<br>未経過リース料   |
| 1年内 364百万円  | 1年内 364百万円  |
| 1年超 1,610百万円  | 1年超 1,245百万円  |
| 合計 1,975百万円   | 合計 1,610百万円   |
| (注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。 | (注) 上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(平成18年7月から7年間)によるものです。 |

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

| 前事業年度 (平成20年3月31日現在)                           | 当事業年度 (平成21年3月31日現在)                           |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
| 繰延税金資産 (流動)                                    | 繰延税金資産 (流動)                                    |
| 未払事業税 11百万円                                    | 未払事業税 14百万円                                    |
| その他有価証券評価差額金 92百万円                             | その他有価証券評価差額金 2百万円                              |
| 損害補償等損失 172百万円                                 | その他 2百万円                                       |
| その他 3百万円                                       | 繰越欠損金 524百万円                                   |
| 繰越欠損金 6百万円                                     | 繰延税金資産 (流動) 合計 544百万円                          |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 286百万円                          |  |
| 繰延税金資産 (固定)                                    | 繰延税金資産 (固定)                                    |
| 役員退職慰労引当金 113百万円                               | 役員退職慰労引当金 88百万円                                |
| 投資有価証券評価損 76百万円                                | 投資有価証券評価損 65百万円                                |
| ゴルフ会員権評価損 103百万円                               | ゴルフ会員権評価損 101百万円                               |
| 減損損失 179百万円                                    | 減損損失 179百万円                                    |
| その他有価証券評価差額金 615百万円                            | その他有価証券評価差額金 1,871百万円                          |
| 子会社株式 4,029百万円                                 | 子会社株式 4,029百万円                                 |
| その他 5百万円                                       | その他 5百万円                                       |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 5,123百万円                        | 計 6,341百万円                                     |
|  | 評価性引当金 1,707百万円                                |
|  | 繰延税金資産 (固定) 合計 4,634百万円                        |
|  | 繰延税金負債 (固定)                                    |
|  | 固定資産圧縮積立金 20百万円                                |
|  | その他有価証券評価差額金 74百万円                             |
|  | 繰延税金負債 (固定) 合計 95百万円                           |
|  | 繰延税金資産 (固定) の純額 4,539百万円                       |
|  |  |
| 繰延税金負債 (固定)                                    |  |
| 固定資産圧縮積立金 21百万円                                |  |
| その他有価証券評価差額金 248百万円                            |  |
| 繰延税金負債 (固定) 合計 270百万円                          |  |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 4,853百万円                       |  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69%                                  | 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。                  |
| (調整)   |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09%                       |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.75%                     |  |
| 住民税の均等割等 1.30%                                 |  |
| 更正等 1.26%                                      |  |
| その他 0.93%                                      |  |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 35.52%                         |  |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等(会社分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の橋梁、環境、精密機器製造事業

事業の内容 橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作及び現場施工  
精密機器の製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社横河橋梁(当社の連結子会社、平成19年8月1日に株式会社横河ブリッジに商号変更)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジ(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界における市場の縮小、価格競争の激化等大きく変化している事業環境に対応するため、当社グループ各社の経営資源を一元化し、事業環境に適応すべく再配分することによりグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、従来当社が行っていた橋梁、環境、精密機器製造事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社横河ブリッジに承継させ、持株会社体制に移行しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

共通支配下の取引等(株式交換)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)          | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)                           |
|--|---|
| 1. 1株当たり純資産額<br>906円46銭                      | 1. 1株当たり純資産額<br>805円72銭                                       |
| 2. 1株当たり当期純利益<br>10円39銭                      | 2. 1株当たり当期純損失<br>12円15銭                                       |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|  | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )<br>(百万円)               | 433                                    | 552                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                      | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式<br>に係る当期純損失( )(百万円) | 433                                    | 552                                    |
| 期中平均株式数(株)                             | 41,755,674                             | 45,496,585                             |

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】



|           |           | 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------|-----------|----------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券    | その他有価証券   | 住友不動産(株)             | 1,463,000  | 1,584             |
|           |           | 横河電機(株)              | 2,650,000  | 1,044             |
|           |           | 日清紡ホールディングス(株)       | 480,000    | 445               |
|           |           | (株)アデランスホールディングス     | 434,600    | 308               |
|           |           | 東プレ(株)               | 378,000    | 261               |
|           |           | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 1,355,310  | 254               |
|           |           | 近畿日本鉄道(株)            | 545,900    | 223               |
|           |           | 三井倉庫(株)              | 568,000    | 217               |
|           |           | ゼリア新薬工業(株)           | 200,000    | 216               |
|           |           | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 442,220    | 210               |
|           |           | 大東建託(株)              | 63,000     | 207               |
|           |           | (株)エムオーテック           | 750,000    | 206               |
|           |           | 高周波熱錬(株)             | 300,000    | 171               |
|           |           | あすか製薬(株)             | 200,000    | 170               |
|           |           | 名糖産業(株)              | 100,000    | 146               |
|           |           | 横浜ゴム(株)              | 346,000    | 141               |
|           |           | 東海旅客鉄道(株)            | 250        | 138               |
|           |           | (株)ワキタ               | 420,000    | 134               |
|           |           | 瀧上工業(株)              | 631,000    | 131               |
|           |           | (株)吉田組               | 300,000    | 129               |
|           |           | デンヨー(株)              | 200,000    | 126               |
|           |           | ブルドックソース(株)          | 600,000    | 126               |
|           |           | 関西ペイント(株)            | 200,000    | 109               |
| 昭栄(株)     | 171,991   | 94                   |            |                   |
| その他(30銘柄) | 2,931,543 | 1,018                |            |                   |
|           |           | 小計                   | 15,730,814 | 7,820             |
|           |           | 計                    | 15,730,814 | 7,820             |

## 【債券】

|        |               | 銘柄                                      | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------------|---|-----------|-------------------|
| 有価証券   | その他有価証券       | (株)角川グループホールディングス<br>ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 100       | 99                |
|        |               | 住友軽金属工業(株)ユーロ円建転換社債<br>型新株予約権付社債        | 100       | 98                |
|        |               | 小計                                      | 200       | 197               |
| 投資有価証券 | その他有価証券       | LORALLY CDO LIMITED SERIES-2            | 500       | 297               |
|        |               | LORALLY CDO LIMITED 2006-4              | 500       | 297               |
|        |               | 55回利付国債                                 | 10        | 9                 |
|        |               | 小計                                      | 1,010     | 604               |
|        | 満期保有<br>目的の債券 | BNP PARIBAS・コーラブル・CMS連動債                | 300       | 300               |
|        |               | 小計                                      | 300       | 300               |
|        |               | 計                                       | 1,510     | 1,102             |

## 【その他】

|      |         | 種類及び銘柄   | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------|---------|--|----------|-------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券)   |          |                   |
|      |         | L B オフショア・ディバーシファイド・<br>アービトラージ・(SPV)ユニット・<br>トラスト | 178.56   | 17                |
|      |         | 小計   | 178.56   | 17                |

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等(口)         | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|--------|---------|------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (出資証券)           |                   |     |
|        |         | SBIブロードバンドファンド1号 | 2                 | 160 |
|        |         | 小計               | 2                 | 160 |
|        | 計       | 180.56           | 178               |     |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 5,784          | 19             | -              | 5,804          | 3,491                                  | 150            | 2,312                |
| 構築物       | 1,279          | 6              | -              | 1,286          | 1,094                                  | 30             | 191                  |
| 機械及び装置    | 2,059          | 3              | -              | 2,063          | 1,378                                  | 185            | 684                  |
| 車両運搬具     | 62             | -              | -              | 62             | 53                                     | 2              | 8                    |
| 工具、器具及び備品 | 565            | 46             | 1              | 611            | 519                                    | 32             | 92                   |
| 土地        | 5,052          | -              | -              | 5,052          | -                                      | -              | 5,052                |
| 建設仮勘定     | 19             | 6              | 26             | -              | -                                      | -              | -                    |
| 有形固定資産計   | 14,823         | 83             | 27             | 14,879         | 6,537                                  | 401            | 8,341                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア    | 80             | 365            | 215            | 230            | 42                                     | 36             | 188                  |
| その他       | 59             | -              | -              | 59             | 6                                      | 0              | 52                   |
| 無形固定資産計   | 140            | 365            | 215            | 290            | 48                                     | 36             | 241                  |
| 長期前払費用    | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |
| 繰延資産      | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |
| 繰延資産計     | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 賞与引当金     | -              | 2              | -                        | -                       | 2              |
| 損害補償損失引当金 | 424            | -              | 424                      | -                       | -              |
| 役員退職慰労引当金 | 278            | 30             | 71                       | -                       | 237            |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

## 流動資産

## (a) 現金預金

| 区分    | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 現金    | -       |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 28      |
| 通知預金  | 320     |
| 普通預金  | 2,529   |
| 小計    | 2,877   |
| 計     | 2,877   |

（注） 上記預金中、担保として差入れたものではありません。

## (b) 短期貸付金

| 相手先         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)横河ブリッジ   | 6,305   |
| (株)横河システム建築 | 1,035   |
| (株)檜崎製作所    | 850     |
| (株)ワイ・シー・イー | 165     |
| 計           | 8,355   |

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

| 相手先         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 横河工事(株)     | 4,481   |
| (株)横河ブリッジ   | 1,809   |
| (株)横河システム建築 | 1,200   |
| その他         | 878     |
| 計           | 8,368   |

## (b) 繰延税金資産

繰延税金資産は、4,539百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

## 短期借入金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,925   |
| 中央三井信託銀行(株)    | 1,575   |
| 計              | 3,500   |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                 |   |
|-----------------|---|
| 事業年度            | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会          | 6月下旬  |
| 基準日             | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日      | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数         | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り・買増し  |   |
| 取扱場所            | (特別口座)<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人         | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社  |
| 取次所<br>買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法          | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL <a href="http://www.ybhd.co.jp/">http://www.ybhd.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典        | 該当事項はありません。   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第145期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第145期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社横河ブリッジホールディングス  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社の横河工事株式会社は、工事進行基準の適用範囲を変更した。
- (3) その他に記載のとおり、会社は平成20年5月23日に国土交通省から鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償を請求された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社横河ブリッジホールディングス  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」を早期適用し、請負工事に係る収益の計上基準を変更した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社横河ブリッジホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社横河ブリッジホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社横河ブリッジホールディングス  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
- (2) その他に記載のとおり、会社は平成20年5月23日に国土交通省から鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償を請求された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社横河ブリッジホールディングス  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。